

設 置 計 画 の 概 要

							事前伺い				
大学の名称	茨 城 大 学				計画の区分		研究科の専攻設置				
新 設 専 攻 等 の 状 況 (学 年 進 行 終 了 時 に お け る 状 況)											
研究科等の名称	専攻等の名称	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設年度	専任教員			
					学位又は称号	学位又は専攻の分野		異動元	助教以上	うち教授	
人文科学研究科	文化科学専攻 (修士課程)	13	—	26	修士 (学術)	文学関係、 社会学・社会 福祉学関係、 美術関係	平成21 年度	文化構造専攻	18	12	
								言語文化専攻	15	8	
								コミュニケーション学専攻	18	9	
								新規採用	1	1	
人文科学研究科	地域政策専攻 (修士課程)	12	—	24	修士 (学術)	法学関係、 経済学関係、 社会学・社会 福祉学関係	平成21 年度	地域政策専攻	37	23	
								新規採用	1	0	
既 設 専 攻 等 の 状 況 (現 在 の 状 況)											
研究科の名称	専攻の名称	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設年度	専任教員			
					学位又は称号	学位又は専攻の分野		異動先	助教以上	うち教授	
人文科学研究科	文化構造専攻 (修士課程) (廃止)	3	—	6	修士 (学術)	文学関係、 社会学・社会 福祉学関係、 美術関係、 工学関係	平成3 年度	文化科学専攻	18	12	
								退職	1	1	
	言語文化専攻 (修士課程) (廃止)	3	—	6	修士 (学術)	文学関係、 社会学・社会 福祉学関係、 工学関係	平成3 年度	文化科学専攻	15	8	
								退職	3	3	
人文科学研究科	地域政策専攻 (修士課程)	14	—	28	修士 (学術)	法学関係、 経済学関係 社会学・社会 福祉学関係、 理学関係	平成6 年度	地域政策専攻	37	23	
								退職	3	3	
人文科学研究科	コミュニケーション学専攻 (修士課程) (廃止)	5	—	10	修士 (学術)	文学関係、 教育学・保育 学関係、経済 学関係、社会 学・社会福祉 学関係	平成12 年度	文化科学専攻	18	9	
								退職	1	1	
<p>【備考欄】 平成21年4月から文化構造専攻(△3人)、言語文化専攻(△3人)及びコミュニケーション学専攻(△5人)の学生募集を停止し、在学生の修了を待って廃止する。 地域政策専攻については、平成21年4月から改組再編する。</p>											

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文科学研究科 修士課程 文化科学専攻)

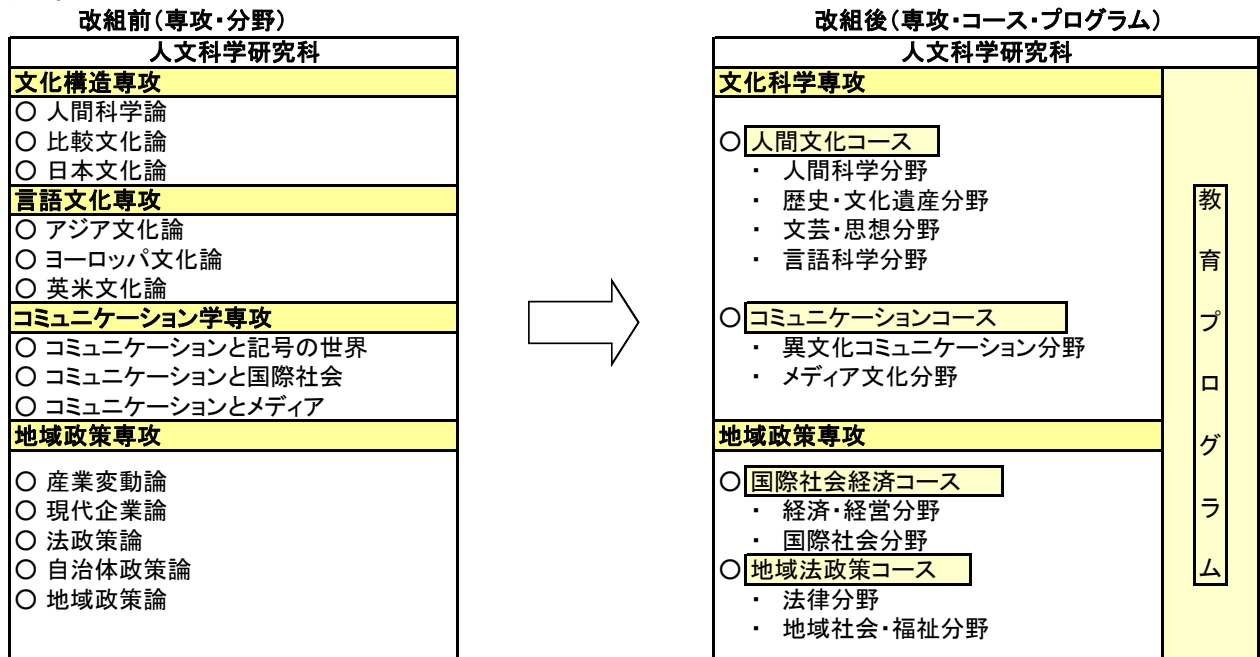
科目の区分	授業科目名	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	基盤養成科目	地球環境システム論Ⅰ	1・2		1		○									
		持続社会システム論Ⅰ	1・2		1		○									
		人間システム基礎論Ⅰ	1・2		1		○									
		学術英会話	1・2		2			○								
		学校教育基礎論	1・2		2		○									
		科学と倫理	1・2		2		○									
		学術情報リテラシー	1・2		1		○									
	研究科目	基盤養成科目	人文社会科学基礎論Ⅰ	1		1		○								
			人文社会科学基礎論Ⅱ	1		1		○								
		キャリア支援科目	外国語	英語講読	1・2		2			○						
			英作文	1・2		2			○							
			英会話	1・2		2			○							
			ドイツ語表現法	1・2		2			○							
			フランス語表現法	1・2		2			○							
日本語	日本語表現法Ⅰ	1・2		2			○									
日本語表現法Ⅱ	1・2		2			○										
インターシップ	インターシップ	1・2		2			○									
高度情報処理	実践的キャリアデザイン論	1・2		2			○									
	高度情報処理	1・2		2			○									
小計(20科目)			—	0	34	0	—			0	0	0	0	0		
専攻科目	基盤養成科目	人間科学基盤演習	1		2			○		3	4				○付き数字は、「コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム」対応科目を表す。	
		歴史・文化遺産基盤演習	1		2			○		5	3					
		文芸・思想基盤演習	1		2				○		10	5				
		言語科学基盤演習	1		2				○		3	3				
		異文化コミュニケーション基盤演習	1		2				○		5	3	1			
		メディア文化基盤演習	1		2				○		3	2	1			
	研究推進科目	研究支援科目	【人間文化コース】 人間文化研究法	1		2			○		21	15				
			【コミュニケーションコース】 コミュニケーション研究法	1		2			○		8	5	2			
			【人間文化コース】 (人間科学分野)													
	専門科目	専門科目	行動機構論研究Ⅰ	1・2		2			○			1				④ 隔年
			行動機構論研究Ⅱ	1・2		2			○			1				④ 隔年
			行動機構論演習Ⅰ	1・2		2				○			1			③
			行動機構論演習Ⅱ	1・2		2				○			1			③
			認知行動論研究Ⅰ	1・2		2			○		1					
			認知行動論研究Ⅱ	1・2		2			○		1					
			認知行動論演習Ⅰ	1・2		2				○		1				
			認知行動論演習Ⅱ	1・2		2				○		1				
			心理臨床論研究Ⅰ	1・2		2			○							④
			心理臨床論研究Ⅱ	1・2		2			○							
			心理臨床論演習Ⅰ	1・2		2				○						
心理臨床論演習Ⅱ			1・2		2				○							
社会行動論研究Ⅰ			1・2		2				○		1					
社会行動論研究Ⅱ			1・2		2				○		1				⑤	
社会行動論演習Ⅰ	1・2		2				○		1							
社会行動論演習Ⅱ	1・2		2				○		1							
行動文化論研究Ⅰ	1・2		2				○			1			④			
行動文化論研究Ⅱ	1・2		2				○			1			④			
行動文化論演習Ⅰ	1・2		2					○		1			③			
行動文化論演習Ⅱ	1・2		2					○		1			③			
生涯発達論研究Ⅰ	1・2		2				○			1						
生涯発達論研究Ⅱ	1・2		2				○			1						
生涯発達論演習Ⅰ	1・2		2					○		1			③			
生涯発達論演習Ⅱ	1・2		2					○		1			③			

科目の区分			授業科目名	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考				
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専攻科目	研究推進科目	専門科目	現代社会論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					⑤			
			現代社会論研究Ⅱ	1・2		2		○				1								
			現代社会論演習Ⅰ	1・2		2			○				1							
			現代社会論演習Ⅱ	1・2		2				○			1							
			文化人類学研究Ⅰ	1・2		2			○				1						隔年	
			文化人類学研究Ⅱ	1・2		2			○				1						隔年	
			文化人類学演習Ⅰ	1・2		2					○			1						
			文化人類学演習Ⅱ	1・2		2					○			1						
			(歴史・文化遺産分野)																	
			考古学Ⅰ	1・2		2				○				1						隔年
			考古学Ⅱ	1・2		2				○				1						隔年
			日本考古学Ⅰ	1・2		2				○				1						
			日本考古学Ⅱ	1・2		2				○				1						
			中国考古文化論Ⅰ	1・2		2				○				1						隔年
			中国考古文化論Ⅱ	1・2		2				○				1						
			中国考古学Ⅰ	1・2		2				○				1						
			中国考古学Ⅱ	1・2		2				○				1						
			日本文化史Ⅰ	1・2		2				○				1						
			日本文化史Ⅱ	1・2		2				○				1						
			日本古代中世史Ⅰ	1・2		2				○				1						
			日本古代中世史Ⅱ	1・2		2				○				1						
			日本社会文化史Ⅰ	1・2		2				○					1					
			日本社会文化史Ⅱ	1・2		2				○					1					
			日本社会史Ⅰ	1・2		2				○					1					
			日本社会史Ⅱ	1・2		2				○					1					
			日本近世史Ⅰ	1・2		2				○				1						
			日本近世史Ⅱ	1・2		2				○				1						
			日本近現代史Ⅰ	1・2		2				○				1						
			日本近現代史Ⅱ	1・2		2				○				1						
			ユーラシア歴史文化論Ⅰ	1・2		2				○				1						隔年
			ユーラシア歴史文化論Ⅱ	1・2		2				○				1						隔年
			ユーラシア歴史社会論Ⅰ	1・2		2				○				1						
			ユーラシア歴史社会論Ⅱ	1・2		2				○				1						
			アジア歴史文化論Ⅰ	1・2		2				○					1					隔年
			アジア歴史文化論Ⅱ	1・2		2				○					1					隔年
			アジア歴史社会論Ⅰ	1・2		2				○					1					
			アジア歴史社会論Ⅱ	1・2		2				○					1					
			ヨーロッパ歴史文化論Ⅰ	1・2		2				○				1						隔年
			ヨーロッパ歴史文化論Ⅱ	1・2		2				○				1						隔年
			ヨーロッパ近現代史Ⅰ	1・2		2				○				1						
			ヨーロッパ近現代史Ⅱ	1・2		2				○				1						
			(文芸・思想分野)																	
			日本思想史研究Ⅰ	1・2		2				○				1						隔年
			日本思想史研究Ⅱ	1・2		2				○				1						
			日本思想史演習Ⅰ	1・2		2					○			1						
			日本思想史演習Ⅱ	1・2		2					○			1						
			古典哲学研究Ⅰ	1・2		2				○				1						
古典哲学研究Ⅱ	1・2		2				○				1									
古典哲学演習Ⅰ	1・2		2					○			1									
古典哲学演習Ⅱ	1・2		2					○			1									
現代哲学研究Ⅰ	1・2		2				○				1									
現代哲学研究Ⅱ	1・2		2				○				1									
現代哲学演習Ⅰ	1・2		2					○			1									
現代哲学演習Ⅱ	1・2		2					○			1									
美術史学Ⅰ	1・2		2				○					1								
美術史学Ⅱ	1・2		2				○					1								
日本古典・近代語研究Ⅰ	1・2		2				○					1								
日本古典・近代語研究Ⅱ	1・2		2				○					1								
日本古典・近代語演習Ⅰ	1・2		2					○				1								
日本古典・近代語演習Ⅱ	1・2		2					○				1								
日本古典文学研究Ⅰ	1・2		2				○				1									
日本古典文学研究Ⅱ	1・2		2				○				1									
日本古典文学演習Ⅰ	1・2		2					○			1									

I 設置の趣旨・必要性

(学士課程と修士課程の連携強化：コース統合型の教育組織)

本研究科では、個別分野並立型の教育組織をコース統合型の教育組織へ改編し、基礎学部（学士課程）と大学院教育（修士課程）との連携を強化するため、平成18年度の学科改組（人文学部）に並行して、現在の4専攻体制（文化構造専攻、言語文化専攻、コミュニケーション学専攻、地域政策専攻）を、文化科学専攻と地域政策専攻の2専攻に再編統合する。



これに対応して、専攻の教育課程の編成にあたっては、新たにコース・プログラム制を導入し、伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、教育・研究理念の深化・発展を図る。同時に、知識基盤社会の中核を多様に支える専門職業人（中核的専門職業人）の育成、更には地域・社会に貢献できる应用能力をそなえた地域人材の育成を効果的に進めるため、専攻の教育科目を系統分類してカリキュラムを構造化し、学生が、人間、社会、文化の諸相を体系的に学習できる教育の課程を構築する。（教育課程の詳細については「II. 教育課程編成の考え方・特色」を参照。）

(知識基盤社会の中核を多様に支える専門職業人の育成①：文化科学専攻)

人材育成上の目的に関しては、文化科学専攻では、文化と社会の進展に寄与するために、人文科学・コミュニケーション学の諸分野（人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化）に関する研究を行い、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）の育成を図る。

各コースの養成する人材像は次のとおりである。

○人間文化コース：文化と社会の創造的な進展に寄与するために、心理学・社会学・文化人類学・歴史学・考古学・文学・哲学・美術史・科学史・言語科学等の諸分野について研究を行い、豊かな専門知識に裏づけられた判断力・洞察力・構想力・実践力を身につけた有為な人材を養成する。

○コミュニケーションコース：グローバル化、高度情報化が進む今日の地球社会に求められる豊かな国際感覚、優れた異文化理解能力、情報環境をデザインできる高度なコミュニケーション能力を養成するために、異文化コミュニケーション、国際協力、メディア文化、メディア環境などの諸理論とそのあり方について研究すると共に、より高度な外国語能力や実践に活用できる諸技能を身につける。

(知識基盤社会の中核を多様に支える専門職業人の育成②：地域政策専攻)

地域政策専攻では、社会の進展に寄与するために、社会科学の諸分野（経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉）に関する研究を行い、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、現代社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）の育成を図る。

各コースの養成する人材像は次のとおりである。

○国際社会経済コース：今後ますます複雑かつグローバルになっていく経済・社会について経済学、政治学等の専門性に基づきながら大局的に把握し、つねに世界の中の日本という視点を忘れずに多角的にとらえ、それらの解決を志向する高度で知的な素養のある人材の育成を目指す。

○地域法政策コース：現代の直面する地域社会の諸課題を政治、経済、社会、福祉等の専門研究に基づき多角的にとらえ、また、法律学の専門的な研究に基づき、様々な生活問題を考えるうえで欠かせない法的思考能力をもって実践的に解決していける高度で知的な素養のある人材の育成を目的とする。

(中核的専門職業人の育成に向けた教育課程の再構築)

人材の育成に向けて教育の課程を実質化するため、文化科学専攻には、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学の諸分野から構成される人間文化コースと、異文化コミュニケーション、メディア文化の分野から構成されるコミュニケーションコースを設ける。また、地域政策専攻には、経済・経営、国際社会の諸分野から構成される国際社会経済コースと、法律、地域社会・福祉の分野から構成される地域法政策コースを設ける。

そして、両専攻とも、個別の授業科目の並列という考えだけでなく、複数の授業科目が相互に連携するコースとして、知識基盤社会を多様に支える中核的専門職業人の育成に向けたカリキュラムを構築する。

また、専攻の改組に合わせて、本学の研究推進方針にある地域連携・社会貢献をめざす研究領域に関連して、「地域課題に取り組む大学院」「地域を対象とする総合的研究の推進」「地域人材を育てる大学院教育改革」を推進し、これにより実践的な応用能力を具えた、地域・社会に貢献できる人材（地域人材）をより組織的に育成するため、新たに文化科学専攻と地域政策専攻の共同運営による専攻横断型の教育プログラム「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」を導入する。

（専攻の名称）

専攻の名称については、文化科学専攻は、人文コミュニケーション学科（人文学部）を基礎として構成されており、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化などの諸分野を対象とし、人文科学・コミュニケーション学の諸分野についてより高度で理論的な知識を教授するため、専攻の名称を文化科学専攻とする。

地域政策専攻は、これまでと同様、社会科学科（人文学部）を基礎として構成されており、経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉などの諸分野を対象とし、社会科学の諸分野についてより高度で応用的な知識と技術を教授するため、専攻の名称を地域政策専攻のままとする。

また、新たに導入を計画している専攻横断的な教育プログラムに象徴されるように、文化科学と政策科学の融合をとおして、人間・社会・文化に関する諸問題を総合的かつ専門的に学びながら、問題の文化的な背景を深く理解し、それについて最適な政策を考える人文科学研究科の教育研究の特色を端的に表現する名称としても、文化科学と地域政策は専攻の名称にふさわしい。

（大学院教育の充実に向けた就学支援プログラム等の開発）

地域・社会に開かれ、国際化に対応してきた本研究科では、学部卒院生だけでなく、就学意欲のある在職系社会人や外国人留学生など、多様な学生の要望に的確に応えるため、教育プログラムの導入ほか、①イブニングセミナーの開設（大学院公開講座）、②大学院開講科目早期履修制度（学部生が大学院開講科目の一部を履修できる接続教育的制度）、③外国人留学生クイックスタート制度（入学前留学生教育支援プログラムの実施）など、これまで以上に魅力ある教育プログラムの開発を進めていく。

（平成21年度に改組〔専攻を設置〕する必要性）

①持続可能性を担保する社会システムに関する人文・社会科学的な教育研究分野の強化

人文社会系大学院の修士課程においては、生涯学習の機会を広く市民に提供する観点から、社会人等の受け入れを念頭に置いた専攻等を設置することが期待されている。同時に、近年、特に東アジア地域において、急速な経済成長等を背景に環境破壊やゴミ処理、食品安全等、深刻な社会問題となっており、こうした国々からの外国人留学生を受け入れ、再教育する役割も求められている。このため、人文社会系大学院を取り巻く環境の変化に対応して持続可能性を担保する社会システムの人文社会科学的な教育研究分野の強化を図る必要がある。

他方、茨城大学としては、サステナビリティ学連携研究機構（IR3S：東京大学が企画運営を統轄し、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学の参加5大学に研究拠点を形成し、個別課題を担う6つの協力機関とともに構築することを目指すサステナビリティ学分野における世界トップクラスのネットワーク型研究拠点）への参加、本学農学研究科において採択されている大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「地域サステナビリティの実践農学研究」など、大学全体としてサステナビリティ学の取り組みを推進しており、平成21年度には理工学研究科都市システム工学専攻に「サステナビリティ学コース」を新たに設けることから、人文社会系大学院もサステナビリティ学への取り組みを早期に具体化する必要がある。

②茨城大学大学院修士課程共通カリキュラムとの連携による俯瞰的視野の涵養

また、茨城大学では、平成21年度に大学院の全学的な改組を予定しており、これを契機に4研究科（人文科学、教育学、理工学、農学）の協力によって、互いに教育プログラムを提供し、相互に補完し合って地域・社会と学生の要求に応えるため「茨城大学大学院修士課程共通カリキュラム」の導入を計画している。

これは、「地球時代・国際化時代に必要とされる広い俯瞰的な視野と深い専門性、英語を含めたコミュニケーション力、新しいものを生み出す創造性と想像力を育成する」ことを目的としており、開講を予定されている科目の多くは「文理融合科目」で構成されている。

ここで掲げられている教育目的は、人文科学研究科の「研究科共通の基盤養成科目群（学際性）を設けて人文・社会諸科学の専門性を支える俯瞰的視野を与える」とするカリキュラム編成の基本方針とも合致しており、21世紀の人文・社会科学の使命とされる新分野の開拓や学問の融合による知の組み換えへの期待にも符合する流れでもある。

このため人文科学研究科では、全学における共通科目の導入年度に合わせて、また自らも全学に共通科目を提供して茨城大学全体の大学院改革を推し進めるという観点から、平成21年度の大学院改組を計画している。

③大学院教育改革の早期実現に向けた学外機関からの要望

更に、この度の大学院改組の目的は、基礎学部である人文学部の理念を大学院レベルで深化・発展させることと同時に、大学院教育がそのまま地域貢献と一体化し、教育研究機関として人材を育てつつ、地域の課題を解決する役割をより高めることにある（特に教育プログラム）。この点については、予てより学外機関等から大学改革に対する要望等を承知していたが、この度の大学院改組に当たっては、あらためて大学院教育の改革と人文科学研究科の早期改組について、茨城県商工労働部、茨城県経営者協会、NGO茨城の会など、学外機関からも要望書が提出されている。

④結論

以上の理由から、本研究科では、研究科の教育内容の充実と茨城大学大学院改革を推進するため、学科改組の完了年度を待たずに平成21年度に大学院を改組（専攻を設置）することが必要であり、また大学院教育に対する学内外の期待に応えるという点からも適切であると判断した。なお、上記と同様の理由から、人文科学研究科では、①近年における人文科学やコミュニケーション学分野への社会的な関心の高まり、②人間・文化を中心とする教育ニーズの増大、そして③実際にも志願者数全体に占める文化科学専攻の比重の高さなどに適確に対応するため、社会科学科を基礎とする地域政策専攻の入学定員を変更し、その減員分を人文コミュニケーション学科を基礎とする文化科学専攻に振り分けることとする。

II 教育課程編成の考え方・特色

(コース/プログラム制の導入)

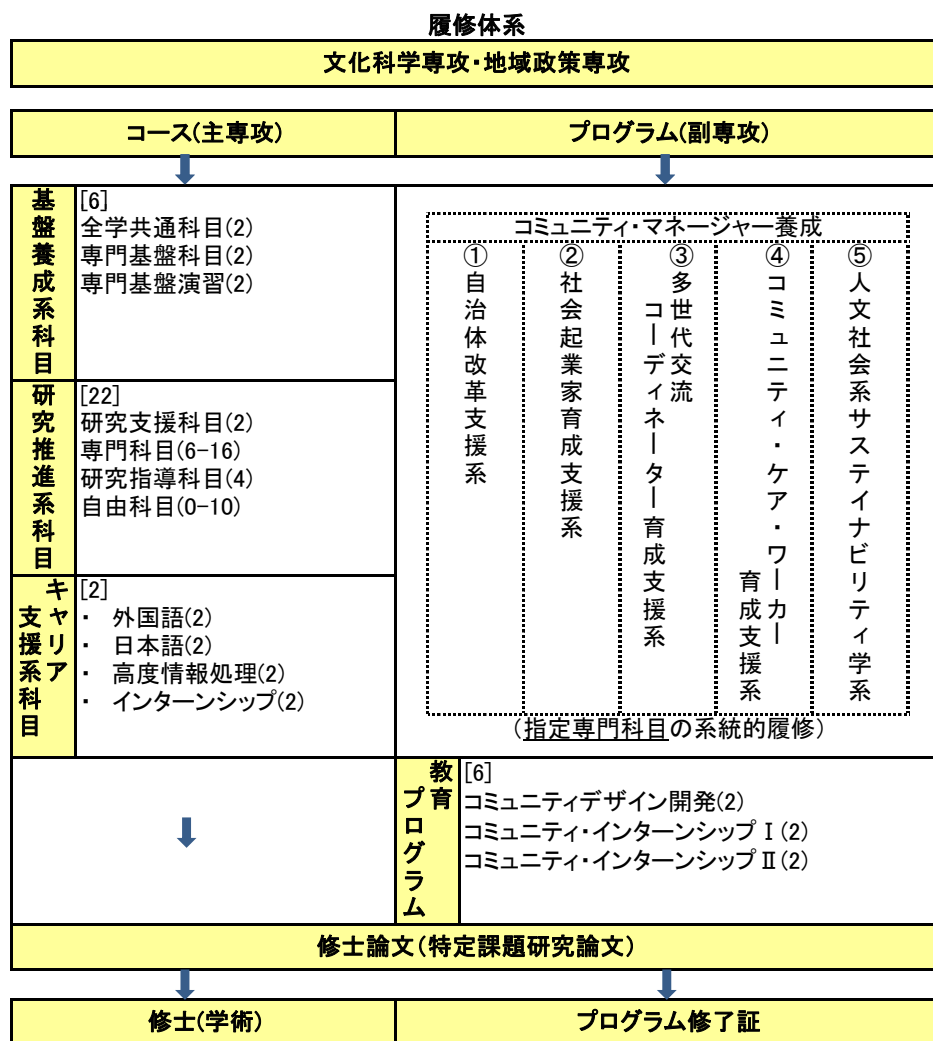
教育課程の編成にあたっては、2専攻体制に改編し、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化、経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉の諸分野を単位とする専攻の教育・研究と基礎学部の教育との連携を強化する。また、専攻においては教育上のコースを設け、これを単位として諸分野を関連づける。これにより、大学院教育を通して、伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、教育研究理念の深化・発展を図ると同時に、人間・社会・文化の諸相を体系的に学ぶカリキュラムを構築する。

このため、教育の課程には、①現代の人間、社会、文化のどのような問題群を研究・教育の対象として取り上げるのかを学生に分かりやすく提示するため、文化科学専攻には人間文化コースとコミュニケーションコースを、地域政策専攻には国際社会経済コースと地域法政策コースを設ける。また、②大学院修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するためにはどのような知識やスキルが必要となるのかを、学生に分かりやすく、かつ体系的に提示するものとして、新たに「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」を導入する。

すなわち、①コース（主専攻）は「研究・学習の対象領域のまとまり」であり、②プログラム（副専攻）は「知識やスキルを身に付ける実践的な体系」であり、③研究科では、学生はコースから学ぶ専門知識を基盤とし、プログラムから得られる応用的な知識やスキルを駆使して、④現代の人間・社会・文化の諸側面にアプローチしていく。コース/プログラム制の導入により、学生は専攻のコースワークを通じて高度の専門知識を体系的に学習することができ、専攻横断的な教育プログラムを選択することにより学際的に応用的な知識やスキルを修得することができる。

(専攻横断型の教育プログラムの導入)

新たに導入する「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」は、「コミュニティデザイン開発」「コミュニティ・インターンシップⅠ（地域連携調査法）」及び「コミュニティ・インターンシップⅡ（地域連携調査実習）」をコア科目（共通科目）とし、「持続可能なコミュニティの再生」に関わる課題分野に応じて、複数の専門科目より系統的に編成されたサブ・プログラム（①自治体改革支援系、②社会起業家育成支援系、③多世代交流コーディネーター育成支援系、④コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援系、⑤人文社会系サステナビリティ学系）とセットで展開される。



注: 数字は単位数

教育プログラムは、学生、特に在職系社会人や外国人留学生が自ら持ち込む実務上の研究課題への対応という観点から、設定された教育プログラムに基づき、自ら専修すべき事項（サブ・プログラム）を見出し、教員の指導のもとで学習を進めていくプロジェクト型の学習であり、地域における調査実習を中心とする地域連携型教育である。実社会での調査実習（コミュニティ・インターンシップ）の経験を通して、学生は地域・社会における様々な分野の問題に主体的に取り組み、具体的解決策を模索することにより、地域の政治行政、産業経済、教育福祉、多文化共生、環境などの諸分野で企画立案する能力を身に付け、コミュニティ・マネージャー（地域人材）に求められる実践的応用的な技能を習得することができる。

このように、教育プログラムとは、単に学問を学問として学ぶ従来型の教育ではなく、地域・社会との接点のなかで、人間の福祉と社会の再生のための事業・施策を具体的に構想し、持続可能な社会の実現を促進するための知識と技能を身に付ける「場(field)」となるものである。教育プログラムの所定の単位を修得すればプログラムの修了証が授与される。

（教育科目の系統分類とカリキュラムの構造化）

また、組織化された教育の課程（カリキュラム）を体系的に展開するため、全学共通の「大学院修士課程共通カリキュラム」の導入にくわえて、研究科の教育科目を①基盤養成系科目（学際性）、②研究推進系科目（専門性）、③キャリア支援系科目（実践性）、④教育プログラム（応用性）に系統分類するとともに、新たに研究科、専攻、コースの中核となる「共通科目（コア科目）」を設けてカリキュラムの構造化を図る。

【教育科目の分類】

	科目区分(例示)	備考
学際性	基盤養成系科目	
	◎ 大学院修士課程共通カリキュラム	全学共通科目
	◎ 専門基盤科目(人文社会科学基礎論)	研究科共通科目
	◎ 専門基盤演習(人間科学基盤演習、経済・経営基盤演習他)	専攻共通科目
専門性	研究推進系科目	
	◎ 研究支援科目(人間文化研究法、国際経済社会研究法他)	コース共通科目
	○ 専門科目	
	○ 研究指導科目(課題研究演習)	
	○ 自由科目	
実践性	キャリア支援系科目	
	外国語、日本語、高度情報処理、インターンシップ	
応用性	教育プログラム	
	◎コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム	専攻横断型科目

注：◎印は共通科目（コア科目）

【カリキュラムの構造化】

○基盤養成系科目（学際性）：大学院修士課程共通カリキュラム

茨城大学大学院は、知識基盤社会の構築を担う高度専門職業人養成と知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材の育成をめざし、その実現のために、大学院教育を限られた専門分野にとどめず、広い俯瞰的な視野とコミュニケーション力、創造性と想像力などを育成する組織化された教育を行う。この教育を実現するため、大学院修士課程共通カリキュラムを導入する。

○基盤養成系科目（学際性）：専門基盤科目

人文科学研究科のコア科目（共通科目）として、新たに研究科共通の専門基盤科目（人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ）を設け、人類の文化を研究し人間とは何かを探求する人文科学的思考と、複雑な情報・社会の実像を正しくとらえ社会の将来像を構想する社会科学的思考の特徴を理解し、これにより個別専門分野を越えた学際的な視野を身に付ける（人文社会科学基礎論Ⅰ）。また、現代の世界、国家、地域における人間、文化、情報、社会などに係わる諸問題の諸相を学習し、問題の背景や事象の相互関係について理解を深め、これにより個別専門分野を越えた学際的な視野を身に付ける（人文社会科学基礎論Ⅱ）。研究科の教育研究目的の一端に触れ、主体的な学習の出発点ともなる、基幹的な授業科目である。

○基盤養成系科目（学際性）：専門基盤演習

新たに専攻共通のコア科目となる専門基盤演習（人間科学基盤演習、歴史・文化遺産基盤演習、文芸・思想基盤演習、言語科学基盤演習、異文化コミュニケーション基盤演習、メディア文化基盤演習、経済・経営基盤演習、国際社会基盤演習、法律基盤演習、地域社会・福祉基盤演習）を設け、専門基盤科目（人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ）を履修して人文社会系の専門を支える基礎と俯瞰的視野を身に付けた学生が、自らの知的関心や自ら選んだテーマに基づいて、自らが主体となって研究に取り組むにあたり、特定の専門分野における最近の研究動向等について理解を深め、課題意識を養う科目であり、授業は現場見学や学会参加等を含めて、演習形式を原則とする。

○研究推進系科目（専門性）：研究支援科目等

新たにコース共通科目として研究支援科目（人間文化研究法、コミュニケーション研究法、国際社会経済研究法、地域法政策研究法）を設けて、学生は研究計画書の報告、研究の進め方、文献資料の収集、研究成果のまとめ方と発表の方法、修士論文の作成に向けた課題等について、コースの定める複数教員の支援を受けながら、学生の主体的な発表や討論の機会も織り交ぜて修士論文の作成に必要な研究法を習得する。並行して、学生が高度の専門知識を体系的に学習することができるよう、幅広い分野にわたる多様な専門科目をコース別（分野別）に配置し、専攻の定める研究指導教員が学生の研究指導・論文作成指導にあたり（研究指導科目：課題研究演習）、修士論文の提出と学位の授与へと導く。

○キャリア支援系科目（実践性）：インターンシップ等

博士課程への進学等を含めて、（課外活動ではなく）教育の課程を通して学生のキャリア形成を支援することを目的に、外国語、日本語（外国人留学生対象）、高度情報処理及び地域の経済団体と連携して実施するインターンシップ（通常型就業体験）等、知的スキルの向上に資する実践的な授業科目を配置する。また、改組を機会に、授業科目として新たに「実践的キャリアデザイン論」を設けるとともに、大学院共通科目として提供される、実学的産業特論、産業創成方法論、知的所有権特論など、キャリア形成に資する全学共通科目の履修を推奨するなどして、キャリア支援科目の充実を図る。

○教育プログラム（応用性）：コミュニティ・マネージャー養成

学生が、自分の問題関心や将来のキャリア志向に応じて両専攻の共同運営による教育プログラム「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」を選択し、プログラムの履修を通じて大学院修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するための知識やスキルを修得することができる。プログラムを選択した学生には、複数の研究指導教員がコミュニティ・インターンシップⅠ・Ⅱ（地域連携調査法・地域連携調査実習）を中心にして調査研究指導にあたり、調査報告書の作成と発表から、修士論文（特定課題研究論文）の提出と学位の授与へ導く（研究指導科目：課題研究演習）。

（コース別履修モデルの策定）

学生が、コースワークを通じて高度の専門知識を体系的に学ぶことができるよう、また専攻横断的な教育プログラムを通して適切な応用知識や実践的スキルを修得できるよう、コースの特性を端的に示す「コース別履修モデル（育成すべき人材の教育に必要な授業科目の系統化）」を策定する。それとともに、大学院専門委員会及び正副研究指導教員を中心にして、学生に対する履修相談・履修指導（大学院オフィスアワー）の充実を図る。

【履修モデル（参考）】

<p>人間文化コース： 考古学・歴史学を中心に、学芸員として活躍</p>	<p>考古学・歴史学を中心に、学芸員として活躍することを念頭にいた学習をする。文化科学専攻・人間文化コースの中で、現代社会における人文科学の役割・課題について確認し(人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ)、考古学・歴史学を基盤として(歴史・文化遺産基盤演習・考古学Ⅰ・日本文化史Ⅰ等)、関連分野の授業をも自己の研究分野や関心に応じて広く履修しつつ、その研究方法を実践も通じて学ぶ(人間文化研究法)。掲出の履修モデルは日本を主な研究対象地域とした場合を示しているが、考古学・歴史学を基盤としたうえで、対象地域の思想や文学などの分野の科目(日本思想史研究Ⅰもしくは日本古典文学研究Ⅰ)、さらに対象地域と隣接地域間の国際交流史などの授業(日韓(朝)文化交流の歴史と現状もしくは日中文化比較論)にもわたって履修することで、分野横断的な学習に応用することもできる。情報の扱い方についても理解を深めつつ(高度情報処理)、それを応用できるようにする履修モデルである。修了後は博物館学芸員はじめ地方自治体の専門職員、埋蔵文化財調査機関の専門職員として活躍することを想定しているが、さらに博士課程への進学も視野に入れられるだろう。</p>
<p>コミュニケーションコース： グローバルな視点に立って国際協力の第一線で活躍</p>	<p>グローバルな視点に立って国際協力の第一線で活躍する人材育成モデル。グローバル化を背景に多文化化が進む国内外の地域社会において、豊かな異文化コミュニケーション能力、優れた情報処理能力と外国語能力を持って国際協力関連分野で活躍することを希望する学生を対象とする。この履修モデルでは、現代における異文化コミュニケーションの必然性とその役割や課題を確認(人文社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱ)し、異文化コミュニケーション研究の動向や方法論など基礎的な知識とスキルを修得(異文化コミュニケーション基盤演習、コミュニケーション研究法)すると同時に、国内外における多文化共生のための異文化コミュニケーションの実情について幅広い知識を修得(多文化共生のコミュニケーション)した上で、本履修モデルのコア科目となる国際協力の課題と実践について深く探求(国際協力における日本の役割、国際協力の事例研究)する。さらに、メディア関連科目(情報とコミュニケーション、新しい情報技術とコミュニケーション革命)や英語による授業(国際協力における日本の役割、Language and Culture in English-Speaking Countries)を積極的に組み込むことによって、最新の情報処理能力と豊かな外国語能力を生かして国際交流・国際協力の分野で指導的な役割を果たせる人材の育成をめざす。修了後はJICA(独立行政法人 国際協力機構)、JICE(財団法人日本国際協力センター)などの国際協力専門機関や地方自治体の国際交流専門部門への就職、あるいは国際協力専攻の博士課程への進学も考えられる。</p>
<p>国際社会経済コース： アジア地域の政治・経済・社会を学び、貿易分野や商社などの海外部門で活躍</p>	<p>国際政治学を中心に、アジア地域の政治・経済・社会を学び、貿易分野や商社などの海外部門への進路や研究を希望する学生向けの履修モデル。現代における社会科学の役割・課題を確認し(人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ)、政治学を基盤とする国際社会研究の動向・方法論について修得する(国際経済社会基盤演習、国際経済社会研究法)。これらの基礎的スキルを基盤として、本履修モデルのコア科目となる国際政治学を中心に、主にタイ、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア地域の政治・経済・社会について、英語も用いながら深く学び、地域の歴史と現在への多面的理解を深化へとつなげる。さらに、持続社会システム論などの最新の課題も学ぶとともに、実践的英語や情報処理能力の向上により実態分析の能力を高める。修了後は、東南アジア地域を対象とした博士課程での学術研究や、同地域で活躍する上で必要な、新鮮な知識と英語力、情報処理能力も身につけた国際人材として活躍することを想定している。</p>
<p>地域法政策コース： 福祉分野において活躍を目指す進学者・社会人に向けて</p>	<p>福祉分野において活躍を目指す進学者・社会人向けの履修モデル。現代における社会科学の役割・課題を確認し(人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ)、社会学を基盤とする福祉研究の動向・方法論について修得する(地域社会・福祉基盤演習、地域法政策研究法)。これらの基礎的スキルを基盤として、家族関係や社会保障を含めた福祉分野における横断的な知識を獲得し、本履修モデルのコア科目となる福祉政策論の深い理解へとつなげる。さらに、行政学などの関連知識や多様な分析視角を習得するとともに、学術情報リテラシーや情報処理能力の向上により実態分析の能力を高める。修了後は、地方自治体における福祉分野やNPO・福祉施設等の運営において活躍することを想定している。</p>

<p>教育プログラム: 地域公共政策の推進を担う中核的地域人材の育成に向けて</p>	<p>新たに導入する教育プログラムは「コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム」であり、本プログラムは「コミュニティデザイン開発」をコア科目とし、「自治体改革支援」「社会起業家育成支援」「多世代交流コーディネーター育成支援」「コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援」及び全学協力型教育プログラム「人文社会系サステナビリティ学」から編成されており、各サブ・プログラムは「コミュニティ・インターンシップⅠ・Ⅱ」とセットで展開される。コミュニティ・インターンシップ(地域連携調査法・地域連携調査実習)とは、教育プログラムを履修する学生が、地域連携の協定先である行政機関や民間企業、市民団体、あるいは学術交流協定を結んでいる海外の大学等で行う調査実習(フィールドワーク)である。この実社会でのインターンシップの経験を通して、学生は地域・社会における様々な分野の問題に主体的に取り組み、具体的解決策を模索することにより、地域の政治行政、産業経済、教育、福祉、多文化共生などの諸分野で企画立案などを行う能力を身に付け、コミュニティ・マネージャー(地域人材)に求められる実践的応用的な能力を習得することができる。主に社会人の再教育(生涯学習機会の提供)を中心に、自治体、経済団体、市民団体等に所属し、地域再生、地域産業活性化、地域福祉等、地域公共政策の推進を担う中核的地域人材の育成を想定している。</p>
---	---

(カリキュラムの点検・評価)

授業・研究指導の改善を図るための組織的な研修等(FD)の実施にくわえて、教育プログラムの企画と運営を中心に、教育プログラムの実質化を制度的に保証するため、教育プログラムの共同運営組織として「コミュニティ・デザイン・オフィス(Community Design Office)」を設けて、専任の教職員を配置して教育研究拠点の形成をはかる。

なお、今後とも研究科の教育研究目的と人材養成機能、履修学生数等に鑑みたカリキュラムの効果的で効率的な配置が必要であることから、開設授業科目の点検や、講義系の授業科目を中心としてカリキュラムの体系化と共通化について引き続き検討を進め、専攻間の連携によって人材の有効活用を図っていく。

III 改組の効果

(伝統的な学問分野の継承・発展と教育・研究理念の深化)

改組により、人文社会系の各分野(人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化、経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉)の教育・研究を基盤として、専攻(修士課程)が学士課程とも連携して組織化され、専攻の内部では各分野が教育上のコース(人間文化、コミュニケーション、国際経済社会、地域法政策)を単位として互いに関連づけられる。これにより、人間、社会、文化の諸相を体系的に学ぶ教育の課程を実現するとともに、大学院教育を通して伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、教育・研究理念の深化・発展が図られるほか、新たに以下のような教育・研究上の効果が期待される。

(組織化された教育課程の構築と体系化された大学院教育の展開)

研究科の教育科目を、①基盤養成系科目、②研究推進系科目、③キャリア支援系科目の3群に分類することにより、4専攻間のカリキュラムの統合と再編を図ることができる。また、コース/プログラム制の導入により、学際性を基盤にして、コースの専門性(専門分野の深化)とプログラムの応用性(専門分野の発展)とがカリキュラムの上で相互に関連づけられ、これを通じて、現代的諸課題に対応した大学院教育の実質化、すなわち大学院における教育の課程の組織的で体系的な展開を図ることができる。

(専攻横断型の多様で柔軟な教育研究システムの創出)

文化科学専攻と地域政策専攻の共同運営による「コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム」の開設により、専攻の教育内容をより充実・強化するとともに、専攻間における教員と学生の流動化を促進して研究科の教育活動を活性化し、多様かつ柔軟な教育研究システムの創出が可能となる。

(地域連携を媒介にした新たな教育・研究領域の新展開)

主に社会人院生や外国人留学生を想定した実践的プロジェクト研究による地域連携型教育、すなわち、自治・分権を基礎とする持続可能な協働型社会において地域公共政策の過程を担う地域の中核的な人材を養成するプログラムの推進を通じて、従来の教員諸個人によるインフォーマルな活動と成果の延長線上に、学術研究と社会貢献・地域連携とが一体化した新たな教育・研究領域の組織的な展開が可能となる。

(シナジー効果の高い大学院授業の展開)

専門的で学際的な教員の指導の下、社会人院生、外国人留学生、学部卒院生等が体系化された学習の場(教育研究プロジェクト)を共有する新たな教育研究の機会が創出されることによって、シナジー効果の高い授業を展開することができる。

(組織化された地域人材の育成と供給)

これまで大学・学部で推進してきた地域連携事業の成果を活用したコミュニティ・インターンシップⅠ・Ⅱ(地域連携調査法・地域連携調査実習)の推進により、「地域課題に取り組む大学院」「地域を対象とする総合的研究の推進」「地域人材を育てる大学院教育改革」の一層の発展・充実を図ることができ、地域の人材育成への要望に応えることができる。

(教育・研究と一体化した地域連携の推進)

教育プログラムの共同運営組織として設置する「コミュニティ・デザイン・オフィス」は、教育プログラムの窓口機能であり、コミュニティ・インターンシップ（地域連携調査法・地域連携調査実習）の運営主体でもある。この機能役割により、同オフィスは、学内の地域総合研究所、生涯学習教育研究センター、就職支援センターや、地域で活動する産官民の連携協力組織とのインターフェイスの機能を果たし、地域を支える知の制度基盤の一端を担う部門として、教育・研究と一体化した地域連携の推進に貢献することが期待される。

(文理融合型大学院教育)

コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラムのサブ・プログラムとして新たに全学協力型教育プログラムである人文社会系サステナビリティ学を設けることにより、また文理融合型の科目群を中心に編成される茨城大学大学院修士課程共通カリキュラムとの連携により、専攻・研究科の枠を越えて自然科学と人文・社会科学が全学的なレベルで連携する新たな教育研究機会が創出され、茨城大学の特色ある研究領域とされるサステナビリティ学の発展や、茨城大学大学院の教育改革の全学的な成果を研究科の教育課程に反映させることができる。

修了要件及び履修方法

授業期間等

- 1 専攻の修了には、必修科目（研究指導科目）4単位を含め30単位以上を修得し最終試験に合格すること。
- 2 選択科目は、①基盤養成科目6単位（全学共通科目2単位、専門基盤科目2単位、専門基盤演習2単位）、②研究推進科目18単位（研究支援科目2単位、専門科目16単位）及び③キャリア支援科目2単位（外国語2単位、日本語2単位、インターンシップ2単位、高度情報処理2単位）の合計26単位以上を履修すること。
- 3 専門基盤演習、研究支援科目、専門科目は所属する専攻に開講される科目を履修すること。ただし、そのうち研究支援科目（2単位）は所属するコースに開講される科目を履修すること。また、専門科目は他専攻、他研究科（他大学を含む）で開講される専門科目のうち10単位までを修了に必要な所要の単位とすることができる。
- 4 基盤養成科目（全学共通科目、専門基盤科目）とキャリア支援科目は全学共通科目又は研究科共通科目であるので所属する専攻を問わず履修できる。ただし、キャリア支援科目（日本語）は外国人留学生のみ履修することができる。
- 5 所属する専攻を問わず、本研究科が教育プログラムとして指定する特定の授業科目を履修し、修了証の取得条件を満たした学生には、研究科長より「教育プログラム修了証」が授与される。教育プログラムの修了認定に関わる履修要件については、①プログラム特定科目（「コミュニティデザイン開発（2単位）」「コミュニティ・インターンシップⅠ〔地域連携調査法〕（2単位）」及び「コミュニティ・インターンシップⅡ〔地域連携調査実習〕（2単位）」）を履修し（小計3科目6単位）、②併せて、どれか一つのサブ・プログラム（①自治体改革支援系、②社会起業家育成支援系、③多世代交流コーディネート育成支援系、④コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援系、⑤人文社会系サステナビリティ学系）を選択して、指定された専門科目を系統的に履修し（小計5科目10単位）、プログラムの修了認定に必要な単位（合計8科目16単位）を取得すること。
- 6 キャリア形成の支援を含めて、学生が文理融合的で広い俯瞰的な視野等を身に付けるために、履修相談・履修指導をとおして、自由科目のうちで、さらに全学共通科目を履修することを推奨する。

1学年の学期区分	2 期
1学期の授業期間	15 週
1時限の授業期間	90 分

必修科目	研究指導科目	4
選択科目	基盤養成科目	6
	（全学共通科目）	(2)
	（専門基盤科目）	(2)
	（専門基盤演習）	(2)
	研究推進科目	8～18
	（研究支援科目）	(2)
	（専門科目）	(6～16)
	キャリア支援科目	2
	（外国語）	(2)
	（日本語）	(2)
	（インターンシップ）	(2)
	（高度情報処理）	(2)
自由科目	他専攻の科目 他研究科の科目（他大学を含む）	0～10
	合 計	30

教 育 課 程 等 の 概 要

(人文科学研究科 修士課程 地域政策専攻)

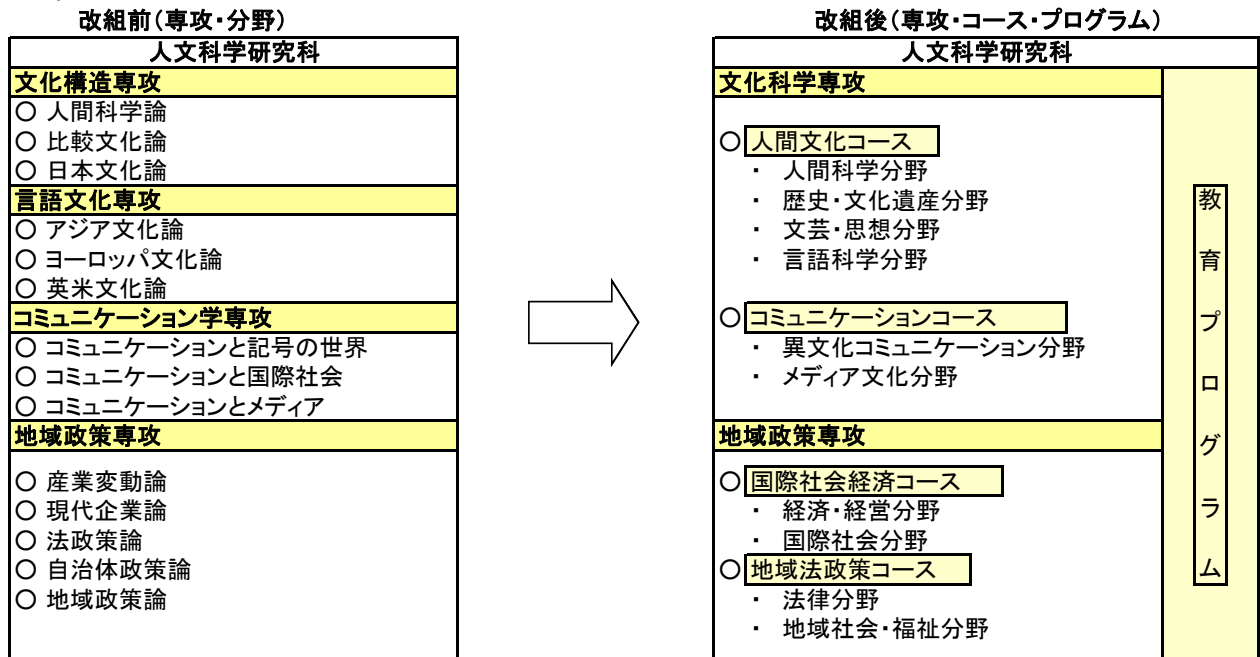
科目の区分		授業科目名	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手		
共通科目	全学共通科目	基盤養成科目	地球環境システム論Ⅰ	1・2		1		○									
			持続社会システム論Ⅰ	1・2		1		○									
			人間システム基礎論Ⅰ	1・2		1		○									
			学術英会話	1・2		2			○								
			学校教育基礎論	1・2		2			○								
			科学と倫理	1・2		2			○								
			学術情報リテラシー	1・2		1			○								
	研究科共通科目	基盤養成科目	専門基盤科目	人文社会科学基礎論Ⅰ	1		1		○								
				人文社会科学基礎論Ⅱ	1		1		○								
		キャリア支援科目	外国語	英語講読	1・2		2			○							
				英作文	1・2		2			○							
				英会話	1・2		2			○							
				ドイツ語表現法	1・2		2			○							
				フランス語表現法	1・2		2			○							
日本語	中国語表現法	1・2		2			○										
	日本語表現法Ⅰ	1・2		2			○										
インターシップ	インターシップ	実践的キャリアデザイン論	1・2		2			○									
		高度情報処理	1・2		2			○									
小計 (20 科目)			—	0	34	0	—		0	0	0	0	0				
専攻科目	基盤養成科目	専門基盤演習	経済・経営基盤演習	1		2		○		7	3				○付き数字は、「コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム」対応科目を表す。		
			国際社会基盤演習	1		2		○		3	6						
			法律基盤演習	1		2		○		3	3	2					
			地域社会・福祉基盤演習	1		2		○		10	1						
	研究推進科目	研究支援科目	【国際経済社会コース】														
			国際経済社会研究法	1		2		○		10	9						
	専門科目	【地域法政策コース】	地域法政策研究法	1		2		○		13	4	2					
			特定地域政策課題研究	2		2		○		8	3	1					
	専門科目	【国際経済社会コース】(経済・経営分野)	理論経済学研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			理論経済学研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
			経済統計研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			経済統計研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
			経済政策研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
			経済政策研究Ⅱ	1・2		2		○				1			①		
			政治経済学研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			政治経済学研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
			財政学研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			財政学研究Ⅱ	1・2		2		○			1				①		
			金融論研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			金融論研究Ⅱ	1・2		2		○			1				②		
			労働経済論研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			労働経済論研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
			日本経済研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
			日本経済研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
			マーケティング論研究Ⅰ	1・2		2		○							②		
			マーケティング論研究Ⅱ	1・2		2		○									
			管理会計論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
管理会計論研究Ⅱ			1・2		2		○				1						
監査論研究Ⅰ	1・2		2		○			1									
監査論研究Ⅱ	1・2		2		○			1									
専門科目	(国際社会分野)	アメリカ産業論研究Ⅰ	1・2		2		○			1							
		アメリカ産業論研究Ⅱ	1・2		2		○			1							
		アジア経済論研究Ⅰ	1・2		2		○			1							
		アジア経済論研究Ⅱ	1・2		2		○			1							
		現代資本主義論研究Ⅰ	1・2		2		○			1							

科目の区分	授業科目名	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手
専攻科目	研究指導科目	課題研究演習Ⅰ	2	2			○		23	13	2			
		課題研究演習Ⅱ	2	2			○		23	13	2			
	小計（ 97 科目）	—	4	190	0	—		23	13	2	0	0		
合計（ 117 科目）		—	4	224	0	—		23	13	2	0	0		
学位又は称号		修士（学術）		学位又は専攻の分野				法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係						

I 設置の趣旨・必要性

(学士課程と修士課程の連携強化：コース統合型の教育組織)

本研究科では、個別分野並立型の教育組織をコース統合型の教育組織へ改編し、基礎学部（学士課程）と大学院教育（修士課程）との連携を強化するため、平成18年度の学科改組（人文学部）に並行して、現在の4専攻体制（文化構造専攻、言語文化専攻、コミュニケーション学専攻、地域政策専攻）を、文化科学専攻と地域政策専攻の2専攻に再編統合する。



これに対応して、専攻の教育課程の編成にあたっては、新たにコース・プログラム制を導入し、伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、教育・研究理念の深化・発展を図る。同時に、知識基盤社会の中核を多様に支える専門職業人（中核的専門職業人）の育成、更には地域・社会に貢献できる应用能力をそなえた地域人材の育成を効果的に進めるため、専攻の教育科目を系統分類してカリキュラムを構造化し、学生が、人間、社会、文化の諸相を体系的に学習できる教育の課程を構築する。（教育課程の詳細については「II. 教育課程編成の考え方・特色」を参照。）

(知識基盤社会の中核を多様に支える専門職業人の育成①：文化科学専攻)

人材育成上の目的に関しては、文化科学専攻では、文化と社会の進展に寄与するために、人文科学・コミュニケーション学の諸分野（人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化）に関する研究を行い、そこから得られる専門知識の教授をとおりして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）の育成を図る。

各コースの養成する人材像は次のとおりである。

○人間文化コース：文化と社会の創造的な進展に寄与するために、心理学・社会学・文化人類学・歴史学・考古学・文学・哲学・美術史・科学史・言語科学等の諸分野について研究を行い、豊かな専門知識に裏づけられた判断力・洞察力・構想力・実践力を身につけた有為な人材を養成する。

○コミュニケーションコース：グローバル化、高度情報化が進む今日の地球社会に求められる豊かな国際感覚、優れた異文化理解能力、情報環境をデザインできる高度なコミュニケーション能力を養成するために、異文化コミュニケーション、国際協力、メディア文化、メディア環境などの諸理論とそのあり方について研究すると共に、より高度な外国語能力や実践に活用できる諸技能を身につける。

(知識基盤社会の中核を多様に支える専門職業人の育成②：地域政策専攻)

地域政策専攻では、社会の進展に寄与するために、社会科学の諸分野（経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉）に関する研究を行い、そこから得られる専門知識の教授をとおりして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、現代社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）の育成を図る。

各コースの養成する人材像は次のとおりである。

○国際社会経済コース：今後ますます複雑かつグローバルになっていく経済・社会について経済学、政治学等の専門性に基づきながら大局的に把握し、つねに世界の中の日本という視点を忘れずに多角的にとらえ、それらの解決を志向する高度で知的な素養のある人材の育成を目指す。

○地域法政策コース：現代の直面する地域社会の諸課題を政治、経済、社会、福祉等の専門研究に基づき多角的にとらえ、また、法律学の専門的な研究に基づき、様々な生活問題を考えるうえで欠かせない法的思考能力をもって実践的に解決していける高度で知的な素養のある人材の育成を目的とする。

(中核的専門職業人の育成に向けた教育課程の再構築)

人材の育成に向けて教育の課程を実質化するため、文化科学専攻には、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学の諸分野から構成される人間文化コースと、異文化コミュニケーション、メディア文化の分野から構成されるコミュニケーションコースを設ける。また、地域政策専攻には、経済・経営、国際社会の諸分野から構成される国際社会経済コースと、法律、地域社会・福祉の分野から構成される地域法政策コースを設ける。

そして、両専攻とも、個別の授業科目の並列という考えだけでなく、複数の授業科目が相互に連携するコースとして、知識基盤社会を多様に支える中核的専門職業人の育成に向けたカリキュラムを構築する。

また、専攻の改組に合わせて、本学の研究推進方針にある地域連携・社会貢献をめざす研究領域に関連して、「地域課題に取り組む大学院」「地域を対象とする総合的研究の推進」「地域人材を育てる大学院教育改革」を推進し、これにより実践的な応用能力を具えた、地域・社会に貢献できる人材（地域人材）をより組織的に育成するため、新たに文化科学専攻と地域政策専攻の共同運営による専攻横断型の教育プログラム「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」を導入する。

（専攻の名称）

専攻の名称については、文化科学専攻は、人文コミュニケーション学科（人文学部）を基礎として構成されており、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化などの諸分野を対象とし、人文科学・コミュニケーション学の諸分野についてより高度で理論的な知識を教授するため、専攻の名称を文化科学専攻とする。

地域政策専攻は、これまでと同様、社会科学科（人文学部）を基礎として構成されており、経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉などの諸分野を対象とし、社会科学の諸分野についてより高度で応用的な知識と技術を教授するため、専攻の名称を地域政策専攻のままとする。

また、新たに導入を計画している専攻横断的な教育プログラムに象徴されるように、文化科学と政策科学の融合をとおして、人間・社会・文化に関する諸問題を総合的かつ専門的に学びながら、問題の文化的な背景を深く理解し、それについて最適な政策を考える人文科学研究科の教育研究の特色を端的に表現する名称としても、文化科学と地域政策は専攻の名称にふさわしい。

（大学院教育の充実に向けた就学支援プログラム等の開発）

地域・社会に開かれ、国際化に対応してきた本研究科では、学部卒院生だけでなく、就学意欲のある在職系社会人や外国人留学生など、多様な学生の要望に的確に応えるため、教育プログラムの導入ほか、①イブニングセミナーの開設（大学院公開講座）、②大学院開講科目早期履修制度（学部生が大学院開講科目の一部を履修できる接続教育的制度）、③外国人留学生クイックスタート制度（入学前留学生教育支援プログラムの実施）など、これまで以上に魅力ある教育プログラムの開発を進めていく。

（平成21年度に改組〔専攻を設置〕する必要性）

①持続可能性を担保する社会システムに関する人文・社会科学的な教育研究分野の強化

人文社会系大学院の修士課程においては、生涯学習の機会を広く市民に提供する観点から、社会人等の受け入れを念頭に置いた専攻等を設置することが期待されている。同時に、近年、特に東アジア地域において、急速な経済成長等を背景に環境破壊やゴミ処理、食品安全等、深刻な社会問題となっており、こうした国々からの外国人留学生を受け入れ、再教育する役割も求められている。このため、人文社会系大学院を取り巻く環境の変化に対応して持続可能性を担保する社会システムの人文社会科学的な教育研究分野の強化を図る必要がある。

他方、茨城大学としては、サステナビリティ学連携研究機構（IR3S：東京大学が企画運営を統轄し、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学の参加5大学に研究拠点を形成し、個別課題を担う6つの協力機関とともに構築することを目指すサステナビリティ学分野における世界トップクラスのネットワーク型研究拠点）への参加、本学農学研究科において採択されている大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「地域サステナビリティの実践農学研究」など、大学全体としてサステナビリティ学の取り組みを推進しており、平成21年度には理工学研究科都市システム工学専攻に「サステナビリティ学コース」を新たに設けることから、人文社会系大学院もサステナビリティ学への取り組みを早期に具体化する必要がある。

②茨城大学大学院修士課程共通カリキュラムとの連携による俯瞰的視野の涵養

また、茨城大学では、平成21年度に大学院の全学的な改組を予定しており、これを契機に4研究科（人文科学、教育学、理工学、農学）の協力によって、互いに教育プログラムを提供し、相互に補完し合って地域・社会と学生の要求に応えるため「茨城大学大学院修士課程共通カリキュラム」の導入を計画している。

これは、「地球時代・国際化時代に必要とされる広い俯瞰的な視野と深い専門性、英語を含めたコミュニケーション力、新しいものを生み出す創造性と想像力を育成する」ことを目的としており、開講を予定されている科目の多くは「文理融合科目」で構成されている。

ここで掲げられている教育目的は、人文科学研究科の「研究科共通の基盤養成科目群（学際性）を設けて人文・社会諸科学の専門性を支える俯瞰的視野を与える」とするカリキュラム編成の基本方針とも合致しており、21世紀の人文・社会科学の使命とされる新分野の開拓や学問の融合による知の組み換えへの期待にも符合する流れでもある。

このため人文科学研究科では、全学における共通科目の導入年度に合わせて、また自らも全学に共通科目を提供して茨城大学全体の大学院改革を推し進めるという観点から、平成21年度の大学院改組を計画している。

③大学院教育改革の早期実現に向けた学外機関からの要望

更に、この度の大学院改組の目的は、基礎学部である人文学部の理念を大学院レベルで深化・発展させることと同時に、大学院教育がそのまま地域貢献と一体化し、教育研究機関として人材を育てつつ、地域の課題を解決する役割をより高めることにある（特に教育プログラム）。この点については、予てより学外機関等から大学改革に対する要望等を承知していたが、この度の大学院改組に当たっては、あらためて大学院教育の改革と人文科学研究科の早期改組について、茨城県商工労働部、茨城県経営者協会、NGO茨城の会など、学外機関からも要望書が提出されている。

④結論

以上の理由から、本研究科では、研究科の教育内容の充実と茨城大学大学院改革を推進するため、学科改組の完了年度を待たずに平成21年度に大学院を改組（専攻を設置）することが必要であり、また大学院教育に対する学内外の期待に応えるという点からも適切であると判断した。なお、上記と同様の理由から、人文科学研究科では、①近年における人文科学やコミュニケーション学分野への社会的な関心の高まり、②人間・文化を中心とする教育ニーズの増大、そして③実際にも志願者数全体に占める文化科学専攻の比重の高さなどに適確に対応するため、社会科学科を基礎とする地域政策専攻の入学定員を変更し、その減員分を人文コミュニケーション学科を基礎とする文化科学専攻に振り分けることとする。

II 教育課程編成の考え方・特色

(コース/プログラム制の導入)

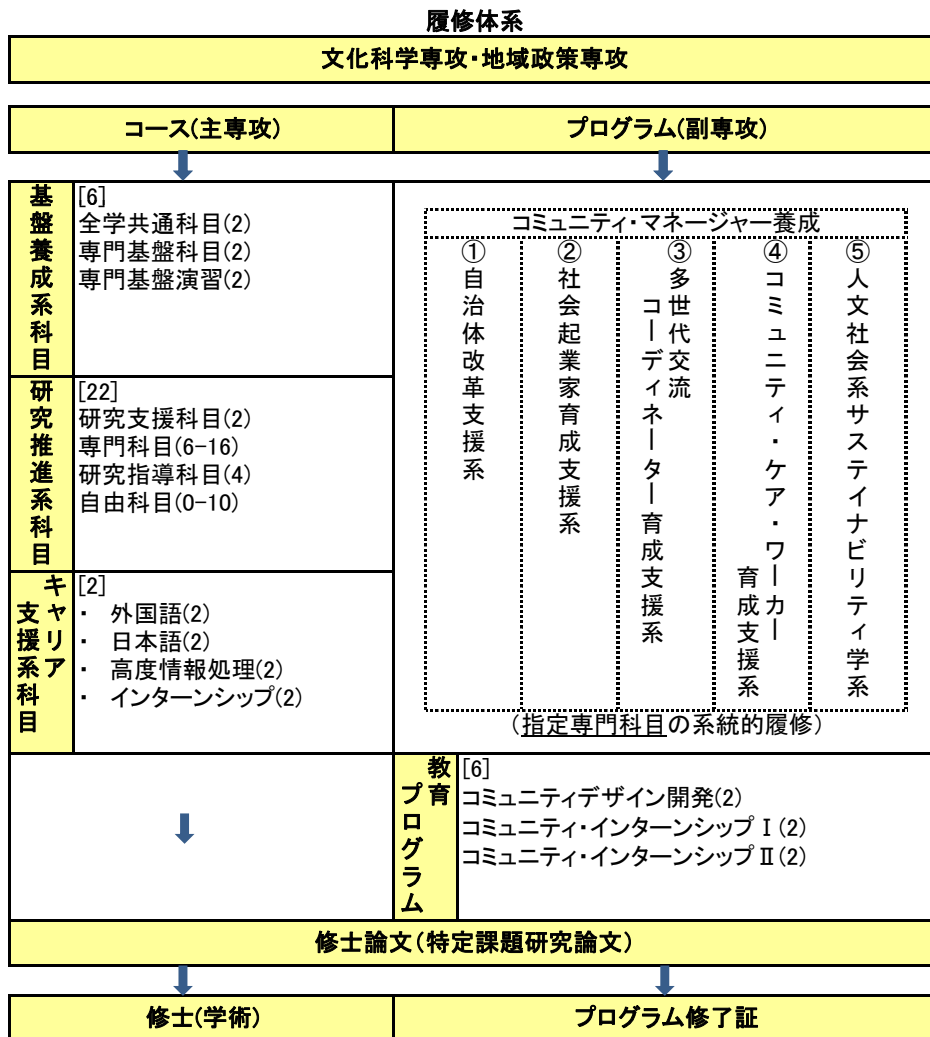
教育課程の編成にあたっては、2専攻体制に改編し、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化、経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉の諸分野を単位とする専攻の教育・研究と基礎学部の教育との連携を強化する。また、専攻においては教育上のコースを設け、これを単位として諸分野を関連づける。これにより、大学院教育を通して、伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、教育研究理念の深化・発展を図ると同時に、人間・社会・文化の諸相を体系的に学ぶカリキュラムを構築する。

このため、教育の課程には、①現代の人間、社会、文化のどのような問題群を研究・教育の対象として取り上げるのかを学生に分かりやすく提示するため、文化科学専攻には人間文化コースとコミュニケーションコースを、地域政策専攻には国際社会経済コースと地域法政策コースを設ける。また、②大学院修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するためにはどのような知識やスキルが必要となるのかを、学生に分かりやすく、かつ体系的に提示するものとして、新たに「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」を導入する。

すなわち、①コース（主専攻）は「研究・学習の対象領域のまとまり」であり、②プログラム（副専攻）は「知識やスキルを身に付ける実践的な体系」であり、③研究科では、学生はコースから学ぶ専門知識を基盤とし、プログラムから得られる応用的な知識やスキルを駆使して、④現代の人間・社会・文化の諸側面にアプローチしていく。コース/プログラム制の導入により、学生は専攻のコースワークを通じて高度の専門知識を体系的に学習することができ、専攻横断的な教育プログラムを選択することにより学際的に応用的な知識やスキルを修得することができる。

(専攻横断型の教育プログラムの導入)

新たに導入する「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」は、「コミュニティデザイン開発」「コミュニティ・インターンシップⅠ（地域連携調査法）」及び「コミュニティ・インターンシップⅡ（地域連携調査実習）」をコア科目（共通科目）とし、「持続可能なコミュニティの再生」に関わる課題分野に応じて、複数の専門科目より系統的に編成されたサブ・プログラム（①自治体改革支援系、②社会起業家育成支援系、③多世代交流コーディネーター育成支援系、④コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援系、⑤人文社会系サステナビリティ学系）とセットで展開される。



注: 数字は単位数

教育プログラムは、学生、特に在職系社会人や外国人留学生が自ら持ち込む実務上の研究課題への対応という観点から、設定された教育プログラムに基づき、自ら専修すべき事項（サブ・プログラム）を見出し、教員の指導のもとで学習を進めていくプロジェクト型の学習であり、地域における調査実習を中心とする地域連携型教育である。実社会での調査実習（コミュニティ・インターンシップ）の経験を通して、学生は地域・社会における様々な分野の問題に主体的に取り組み、具体的解決策を模索することにより、地域の政治行政、産業経済、教育福祉、多文化共生、環境などの諸分野で企画立案する能力を身に付け、コミュニティ・マネージャー（地域人材）に求められる実践的応用的な技能を習得することができる。

このように、教育プログラムとは、単に学問を学問として学ぶ従来型の教育ではなく、地域・社会との接点のなかで、人間の福祉と社会の再生のための事業・施策を具体的に構想し、持続可能な社会の実現を促進するための知識と技能を身に付ける「場(field)」となるものである。教育プログラムの所定の単位を修得すればプログラムの修了証が授与される。

（教育科目の系統分類とカリキュラムの構造化）

また、組織化された教育の課程（カリキュラム）を体系的に展開するため、全学共通の「大学院修士課程共通カリキュラム」の導入にくわえて、研究科の教育科目を①基盤養成系科目（学際性）、②研究推進系科目（専門性）、③キャリア支援系科目（実践性）、④教育プログラム（応用性）に系統分類するとともに、新たに研究科、専攻、コースの中核となる「共通科目（コア科目）」を設けてカリキュラムの構造化を図る。

【教育科目の分類】

	科目区分(例示)	備考
学際性	基盤養成系科目	
	◎ 大学院修士課程共通カリキュラム	全学共通科目
	◎ 専門基盤科目(人文社会科学基礎論)	研究科共通科目
	◎ 専門基盤演習(人間科学基盤演習、経済・経営基盤演習他)	専攻共通科目
専門性	研究推進系科目	
	◎ 研究支援科目(人間文化研究法、国際経済社会研究法他)	コース共通科目
	○ 専門科目	
	○ 研究指導科目(課題研究演習)	
	○ 自由科目	
実践性	キャリア支援系科目	
	外国語、日本語、高度情報処理、インターンシップ	
応用性	教育プログラム	
	◎コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム	専攻横断型科目

注：◎印は共通科目（コア科目）

【カリキュラムの構造化】

○基盤養成系科目（学際性）：大学院修士課程共通カリキュラム

茨城大学大学院は、知識基盤社会の構築を担う高度専門職業人養成と知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材の育成をめざし、その実現のために、大学院教育に限られた専門分野にとどめず、広い俯瞰的な視野とコミュニケーション力、創造性と想像力などを育成する組織化された教育を行う。この教育を実現するため、大学院修士課程共通カリキュラムを導入する。

○基盤養成系科目（学際性）：専門基盤科目

人文科学研究科のコア科目（共通科目）として、新たに研究科共通の専門基盤科目（人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ）を設け、人類の文化を研究し人間とは何かを探求する人文科学的思考と、複雑な情報・社会の実像を正しくとらえ社会の将来像を構想する社会科学的思考の特徴を理解し、これにより個別専門分野を越えた学際的な視野を身に付ける（人文社会科学基礎論Ⅰ）。また、現代の世界、国家、地域における人間、文化、情報、社会などに係わる諸問題の諸相を学習し、問題の背景や事象の相互関係について理解を深め、これにより個別専門分野を越えた学際的な視野を身に付ける（人文社会科学基礎論Ⅱ）。研究科の教育研究目的の一端に触れ、主体的な学習の出発点ともなる、基幹的な授業科目である。

○基盤養成系科目（学際性）：専門基盤演習

新たに専攻共通のコア科目となる専門基盤演習（人間科学基盤演習、歴史・文化遺産基盤演習、文芸・思想基盤演習、言語科学基盤演習、異文化コミュニケーション基盤演習、メディア文化基盤演習、経済・経営基盤演習、国際社会基盤演習、法律基盤演習、地域社会・福祉基盤演習）を設け、専門基盤科目（人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ）を履修して人文社会系の専門を支える基礎と俯瞰的視野を身に付けた学生が、自らの知的関心や自ら選んだテーマに基づいて、自らが主体となって研究に取り組むにあたり、特定の専門分野における最近の研究動向等について理解を深め、課題意識を養う科目であり、授業は現場見学や学会参加等を含めて、演習形式を原則とする。

○研究推進系科目（専門性）：研究支援科目等

新たにコース共通科目として研究支援科目（人間文化研究法、コミュニケーション研究法、国際社会経済研究法、地域法政策研究法）を設けて、学生は研究計画書の報告、研究の進め方、文献資料の収集、研究成果のまとめ方と発表の方法、修士論文の作成に向けた課題等について、コースの定める複数教員の支援を受けながら、学生の主体的な発表や討論の機会も織り交ぜて修士論文の作成に必要な研究法を習得する。並行して、学生が高度の専門知識を体系的に学習することができるよう、幅広い分野にわたる多様な専門科目をコース別（分野別）に配置し、専攻の定める研究指導教員が学生の研究指導・論文作成指導にあたり（研究指導科目：課題研究演習）、修士論文の提出と学位の授与へと導く。

○キャリア支援系科目（実践性）：インターンシップ等

博士課程への進学等を含めて、（課外活動ではなく）教育の課程を通して学生のキャリア形成を支援することを目的に、外国語、日本語（外国人留学生対象）、高度情報処理及び地域の経済団体と連携して実施するインターンシップ（通常型就業体験）等、知的スキルの向上に資する実践的な授業科目を配置する。また、改組を機会に、授業科目として新たに「実践的キャリアデザイン論」を設けるとともに、大学院共通科目として提供される、実学的産業特論、産業創成方法論、知的所有権特論など、キャリア形成に資する全学共通科目の履修を推奨するなどして、キャリア支援科目の充実を図る。

○教育プログラム（応用性）：コミュニティ・マネージャー養成

学生が、自分の問題関心や将来のキャリア志向に応じて両専攻の共同運営による教育プログラム「コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラム」を選択し、プログラムの履修を通じて大学院修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するための知識やスキルを修得することができる。プログラムを選択した学生には、複数の研究指導教員がコミュニティ・インターンシップⅠ・Ⅱ（地域連携調査法・地域連携調査実習）を中心にして調査研究指導にあたり、調査報告書の作成と発表から、修士論文（特定課題研究論文）の提出と学位の授与へ導く（研究指導科目：課題研究演習）。

（コース別履修モデルの策定）

学生が、コースワークを通じて高度の専門知識を体系的に学ぶことができるよう、また専攻横断的な教育プログラムを通して適切な応用知識や実践的スキルを修得できるよう、コースの特性を端的に示す「コース別履修モデル（育成すべき人材の教育に必要な授業科目の系統化）」を策定する。それとともに、大学院専門委員会及び正副研究指導教員を中心にして、学生に対する履修相談・履修指導（大学院オフィスアワー）の充実を図る。

【履修モデル（参考）】

<p>人間文化コース： 考古学・歴史学を中心に、学芸員として活躍</p>	<p>考古学・歴史学を中心に、学芸員として活躍することを念頭にいた学習をする。文化科学専攻・人間文化コースの中で、現代社会における人文科学の役割・課題について確認し(人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ)、考古学・歴史学を基盤として(歴史・文化遺産基盤演習・考古学Ⅰ・日本文化史Ⅰ等)、関連分野の授業をも自己の研究分野や関心に応じて広く履修しつつ、その研究方法を実践も通じて学ぶ(人間文化研究法)。掲出の履修モデルは日本を主な研究対象地域とした場合を示しているが、考古学・歴史学を基盤としたうえで、対象地域の思想や文学などの分野の科目(日本思想史研究Ⅰもしくは日本古典文学研究Ⅰ)、さらに対象地域と隣接地域間の国際交流史などの授業(日韓(朝)文化交流の歴史と現状もしくは日中文化比較論)にもわたって履修することで、分野横断的な学習に応用することもできる。情報の扱い方についても理解を深めつつ(高度情報処理)、それを応用できるようにする履修モデルである。修了後は博物館学芸員はじめ地方自治体の専門職員、埋蔵文化財調査機関の専門職員として活躍することを想定しているが、さらに博士課程への進学も視野に入れられるだろう。</p>
<p>コミュニケーションコース： グローバルな視点に立って国際協力の第一線で活躍</p>	<p>グローバルな視点に立って国際協力の第一線で活躍する人材育成モデル。グローバル化を背景に多文化化が進む国内外の地域社会において、豊かな異文化コミュニケーション能力、優れた情報処理能力と外国語能力を持って国際協力関連分野で活躍することを希望する学生を対象とする。この履修モデルでは、現代における異文化コミュニケーションの必然性とその役割や課題を確認(人文社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱ)し、異文化コミュニケーション研究の動向や方法論など基礎的な知識とスキルを修得(異文化コミュニケーション基盤演習、コミュニケーション研究法)すると同時に、国内外における多文化共生のための異文化コミュニケーションの実情について幅広い知識を修得(多文化共生のコミュニケーション)した上で、本履修モデルのコア科目となる国際協力の課題と実践について深く探求(国際協力における日本の役割、国際協力の事例研究)する。さらに、メディア関連科目(情報とコミュニケーション、新しい情報技術とコミュニケーション革命)や英語による授業(国際協力における日本の役割、Language and Culture in English-Speaking Countries)を積極的に組み込むことによって、最新の情報処理能力と豊かな外国語能力を生かして国際交流・国際協力の分野で指導的な役割を果たせる人材の育成をめざす。修了後はJICA(独立行政法人 国際協力機構)、JICE(財団法人日本国際協力センター)などの国際協力専門機関や地方自治体の国際交流専門部門への就職、あるいは国際協力専攻の博士課程への進学も考えられる。</p>
<p>国際社会経済コース： アジア地域の政治・経済・社会を学び、貿易分野や商社などの海外部門で活躍</p>	<p>国際政治学を中心に、アジア地域の政治・経済・社会を学び、貿易分野や商社などの海外部門への進路や研究を希望する学生向けの履修モデル。現代における社会科学の役割・課題を確認し(人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ)、政治学を基盤とする国際社会研究の動向・方法論について修得する(国際経済社会基盤演習、国際経済社会研究法)。これらの基礎的スキルを基盤として、本履修モデルのコア科目となる国際政治学を中心に、主にタイ、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア地域の政治・経済・社会について、英語も用いながら深く学び、地域の歴史と現在への多面的理解を深化へとつなげる。さらに、持続社会システム論などの最新の課題も学ぶとともに、実践学術英語や情報処理能力の向上により実態分析の能力を高める。修了後は、東南アジア地域を対象とした博士課程での学術研究や、同地域で活躍する上で必要な、新鮮な知識と英語力、情報処理能力も身につけた国際人材として活躍することを想定している。</p>
<p>地域法政策コース： 福祉分野において活躍を目指す進学者・社会人に向けて</p>	<p>福祉分野において活躍を目指す進学者・社会人向けの履修モデル。現代における社会科学の役割・課題を確認し(人文社会科学基礎論Ⅰ・Ⅱ)、社会学を基盤とする福祉研究の動向・方法論について修得する(地域社会・福祉基盤演習、地域法政策研究法)。これらの基礎的スキルを基盤として、家族関係や社会保障を含めた福祉分野における横断的な知識を獲得し、本履修モデルのコア科目となる福祉政策論の深い理解へとつなげる。さらに、行政学などの関連知識や多様な分析視角を習得するとともに、学術情報リテラシーや情報処理能力の向上により実態分析の能力を高める。修了後は、地方自治体における福祉分野やNPO・福祉施設等の運営において活躍することを想定している。</p>

<p>教育プログラム: 地域公共政策の推進を担う中核的地域人材の育成に向けて</p>	<p>新たに導入する教育プログラムは「コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム」であり、本プログラムは「コミュニティデザイン開発」をコア科目とし、「自治体改革支援」「社会起業家育成支援」「多世代交流コーディネーター育成支援」「コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援」及び全学協力型教育プログラム「人文社会系サステナビリティ学」から編成されており、各サブ・プログラムは「コミュニティ・インターンシップⅠ・Ⅱ」とセットで展開される。コミュニティ・インターンシップ(地域連携調査法・地域連携調査実習)とは、教育プログラムを履修する学生が、地域連携の協定先である行政機関や民間企業、市民団体、あるいは学术交流協定を結んでいる海外の大学等で行う調査実習(フィールドワーク)である。この実社会でのインターンシップの経験を通して、学生は地域・社会における様々な分野の問題に主体的に取り組み、具体的解決策を模索することにより、地域の政治行政、産業経済、教育、福祉、多文化共生などの諸分野で企画立案などを行う能力を身に付け、コミュニティ・マネージャー(地域人材)に求められる実践的応用的な能力を習得することができる。主に社会人の再教育(生涯学習機会の提供)を中心に、自治体、経済団体、市民団体等に所属し、地域再生、地域産業活性化、地域福祉等、地域公共政策の推進を担う中核的地域人材の育成を想定している。</p>
---	---

(カリキュラムの点検・評価)

授業・研究指導の改善を図るための組織的な研修等(FD)の実施にくわえて、教育プログラムの企画と運営を中心に、教育プログラムの実質化を制度的に保証するため、教育プログラムの共同運営組織として「コミュニティ・デザイン・オフィス(Community Design Office)」を設けて、専任の教職員を配置して教育研究拠点の形成をはかる。

なお、今後とも研究科の教育研究目的と人材養成機能、履修学生数等に鑑みたカリキュラムの効果的で効率的な配置が必要であることから、開設授業科目の点検や、講義系の授業科目を中心としてカリキュラムの体系化と共通化について引き続き検討を進め、専攻間の連携によって人材の有効活用を図っていく。

III 改組の効果

(伝統的な学問分野の継承・発展と教育・研究理念の深化)

改組により、人文社会系の各分野(人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化、経済・経営、国際社会、法律、地域社会・福祉)の教育・研究を基盤として、専攻(修士課程)が学士課程とも連携して組織化され、専攻の内部では各分野が教育上のコース(人間文化、コミュニケーション、国際経済社会、地域法政策)を単位として互いに関連づけられる。これにより、人間、社会、文化の諸相を体系的に学ぶ教育の課程を実現するとともに、大学院教育を通して伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、教育・研究理念の深化・発展が図られるほか、新たに以下のような教育・研究上の効果が期待される。

(組織化された教育課程の構築と体系化された大学院教育の展開)

研究科の教育科目を、①基盤養成系科目、②研究推進系科目、③キャリア支援系科目の3群に分類することにより、4専攻間のカリキュラムの統合と再編を図ることができる。また、コース/プログラム制の導入により、学際性を基盤にして、コースの専門性(専門分野の深化)とプログラムの応用性(専門分野の発展)とがカリキュラムの上で相互に関連づけられ、これを通じて、現代的諸課題に対応した大学院教育の実質化、すなわち大学院における教育の課程の組織的で体系的な展開を図ることができる。

(専攻横断型の多様で柔軟な教育研究システムの創出)

文化科学専攻と地域政策専攻の共同運営による「コミュニティ・マネージャー(地域人材)養成プログラム」の開設により、専攻の教育内容をより充実・強化するとともに、専攻間における教員と学生の流動化を促進して研究科の教育活動を活性化し、多様かつ柔軟な教育研究システムの創出が可能となる。

(地域連携を媒介にした新たな教育・研究領域の新展開)

主に社会人院生や外国人留学生を想定した実践的プロジェクト研究による地域連携型教育、すなわち、自治・分権を基礎とする持続可能な協働型社会において地域公共政策の過程を担う地域の中核的な人材を養成するプログラムの推進を通じて、従来の教員諸個人によるインフォーマルな活動と成果の延長線上に、学術研究と社会貢献・地域連携とが一体化した新たな教育・研究領域の組織的な展開が可能となる。

(シナジー効果の高い大学院授業の展開)

専門的で学際的な教員の指導の下、社会人院生、外国人留学生、学部卒院生等が体系化された学習の場(教育研究プロジェクト)を共有する新たな教育研究の機会が創出されることによって、シナジー効果の高い授業を展開することができる。

(組織化された地域人材の育成と供給)

これまで大学・学部で推進してきた地域連携事業の成果を活用したコミュニティ・インターンシップⅠ・Ⅱ(地域連携調査法・地域連携調査実習)の推進により、「地域課題に取り組む大学院」「地域を対象とする総合的研究の推進」「地域人材を育てる大学院教育改革」の一層の発展・充実を図ることができ、地域の人材育成への要望に応えることができる。

(教育・研究と一体化した地域連携の推進)

教育プログラムの共同運営組織として設置する「コミュニティ・デザイン・オフィス」は、教育プログラムの窓口機能であり、コミュニティ・インターンシップ（地域連携調査法・地域連携調査実習）の運営主体でもある。この機能役割により、同オフィスは、学内の地域総合研究所、生涯学習教育研究センター、就職支援センターや、地域で活動する産官民の連携協力組織とのインターフェイスの機能を果たし、地域を支える知の制度基盤の一端を担う部門として、教育・研究と一体化した地域連携の推進に貢献することが期待される。

(文理融合型大学院教育)

コミュニティ・マネージャー（地域人材）養成プログラムのサブ・プログラムとして新たに全学協力型教育プログラムである人文社会系サステナビリティ学を設けることにより、また文理融合型の科目群を中心に編成される茨城大学大学院修士課程共通カリキュラムとの連携により、専攻・研究科の枠を越えて自然科学と人文・社会科学が全学的なレベルで連携する新たな教育研究機会が創出され、茨城大学の特色ある研究領域とされるサステナビリティ学の発展や、茨城大学大学院の教育改革の全学的な成果を研究科の教育課程に反映させることができる。

修了要件及び履修方法		授業期間等	
1 専攻の修了には、必修科目（研究指導科目）4単位を含め30単位以上を修得し最終試験に合格すること。 2 選択科目は、①基盤養成科目6単位（全学共通科目2単位、専門基盤科目2単位、専門基盤演習2単位）、②研究推進科目18単位（研究支援科目2単位、専門科目16単位）及び③キャリア支援科目2単位（外国語2単位、日本語2単位、インターンシップ2単位、高度情報処理2単位）の合計26単位以上を履修すること。 3 専門基盤演習、研究支援科目、専門科目は所属する専攻に開講される科目を履修すること。ただし、そのうち研究支援科目（2単位）は所属するコースに開講される科目を履修すること。また、専門科目は他専攻、他研究科（他大学を含む）で開講される専門科目のうち10単位までを修了に必要な所要の単位とすることができる。 4 基盤養成科目（全学共通科目、専門基盤科目）とキャリア支援科目は全学共通科目又は研究科共通科目であるので所属する専攻を問わず履修できる。ただし、キャリア支援科目（日本語）は外国人留学生のみ履修することができる。 5 所属する専攻を問わず、本研究科が教育プログラムとして指定する特定の授業科目を履修し、修了証の取得条件を満たした学生には、研究科長より「教育プログラム修了証」が授与される。教育プログラムの修了認定に関わる履修要件については、①プログラム特定科目（「コミュニティデザイン開発（2単位）」「コミュニティ・インターンシップⅠ〔地域連携調査法〕（2単位）」及び「コミュニティ・インターンシップⅡ〔地域連携調査実習〕（2単位）」）を履修し（小計3科目6単位）、②併せて、どれか一つのサブ・プログラム（①自治体改革支援系、②社会起業家育成支援系、③多世代交流コーディネート育成支援系、④コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援系、⑤人文社会系サステナビリティ学系）を選択して、指定された専門科目を系統的に履修し（小計5科目10単位）、プログラムの修了認定に必要な単位（合計8科目16単位）を取得すること。 6 キャリア形成の支援を含めて、学生が文理融合的で広い俯瞰的な視野等を身に付けるために、履修相談・履修指導をとおして、自由科目のうちで、さらに全学共通科目を履修することを推奨する。	1学年の学期区分	2	期
	1学期の授業期間	15	週
	1時限の授業期間	90	分
必修科目	研究指導科目	4	
選択科目	基盤養成科目	6	
	（全学共通科目）	(2)	
	（専門基盤科目）	(2)	
	（専門基盤演習）	(2)	
	研究推進科目	8～18	
	（研究支援科目）	(2)	
	（専門科目）	(6～16)	
	キャリア支援科目	2	
（外国語）	(2)		
（日本語）	(2)		
（インターンシップ）	(2)		
（高度情報処理）	(2)		
自由科目	他専攻の科目 他研究科の科目（他大学を含む）	0～10	
	合計	30	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	社会行動論研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	社会行動論研究Ⅱ	1・2		2		○			1						隔年
	社会行動論研究Ⅲ	1・2		2		○			1						隔年
	社会行動論演習Ⅰ	1・2		2			○		1						
	社会行動論演習Ⅱ	1・2		2			○		1						隔年
	行動文化論研究Ⅰ	1・2		2		○			1						隔年
	行動文化論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	行動文化論研究Ⅲ	1・2		2		○				1					隔年
	行動文化論演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	行動文化論演習Ⅱ	1・2		2			○				1				隔年
	生涯発達論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					隔年
	生涯発達論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					隔年
	生涯発達論演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	生涯発達論演習Ⅱ	1・2		2			○			1					隔年
	考古学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					隔年
	考古学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					隔年
	考古学研究Ⅲ	1・2		2		○				1					
	考古学演習Ⅰ	1・2		2			○			1					隔年
	考古学演習Ⅱ	1・2		2			○				1				
	中国考古学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	中国考古学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					隔年
	中国考古学演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	中国考古学演習Ⅱ	1・2		2			○			1					
	先史学研究	1・2		2		○									
	国際文化関係論研究Ⅰ	1・2		2		○					1				隔年
	国際文化関係論研究Ⅱ	1・2		2		○					1				隔年
	国際文化関係論研究Ⅲ	1・2		2		○					1				隔年
	国際文化関係論演習Ⅰ	1・2		2			○				1				
	国際文化関係論演習Ⅱ	1・2		2			○				1				
	社会人類学研究Ⅰ	1・2		2		○									
	社会人類学研究Ⅱ	1・2		2		○									
	社会人類学演習Ⅰ	1・2		2			○								
	社会人類学演習Ⅱ	1・2		2			○								
	文化人類学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	文化人類学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					隔年
	文化人類学演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	文化人類学演習Ⅱ	1・2		2			○			1					隔年
	ヨーロッパ歴史文化研究Ⅰ	1・2		2		○				1					隔年
	ヨーロッパ歴史文化研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	ヨーロッパ歴史文化研究Ⅲ	1・2		2		○				1					隔年
	ヨーロッパ歴史文化演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	ヨーロッパ歴史文化演習Ⅱ	1・2		2			○			1					隔年
	古典哲学・思想研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	古典哲学・思想研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	古典哲学・思想研究Ⅲ	1・2		2		○				1					隔年
古典哲学・思想研究Ⅳ	1・2		2		○				1					隔年	
古典哲学・思想演習Ⅰ	1・2		2			○			1						
古典哲学・思想演習Ⅱ	1・2		2			○			1						
近代哲学・思想研究Ⅰ	1・2		2		○										
近代哲学・思想研究Ⅱ	1・2		2		○										
近代哲学・思想研究Ⅲ	1・2		2		○										
近代哲学・思想演習Ⅰ	1・2		2			○									
近代哲学・思想演習Ⅱ	1・2		2			○									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	現代哲学・思想研究Ⅰ	1・2		2		○			1						隔年
	現代哲学・思想研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
	現代哲学・思想研究Ⅲ	1・2		2		○			1						
	現代哲学・思想研究Ⅳ	1・2		2		○			1						
	現代哲学・思想研究Ⅴ	1・2		2		○			1						
	現代哲学・思想演習Ⅰ	1・2		2			○		1						
	現代哲学・思想演習Ⅱ	1・2		2			○	○	1						
	現代哲学・思想演習Ⅲ	1・2		2			○	○	1						
	現代哲学・思想演習Ⅳ	1・2		2			○	○	1						
	日本文化史研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	日本文化史研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
	日本文化史演習Ⅰ	1・2		2			○		1					隔年	
	日本文化史演習Ⅱ	1・2		2			○		1					隔年	
	日本社会史研究Ⅰ	1・2		2		○			1					隔年	
	日本社会史研究Ⅱ	1・2		2		○			1					隔年	
	日本社会史研究Ⅲ	1・2		2		○			1					隔年	
	日本社会史研究Ⅳ	1・2		2		○			1					隔年	
	日本社会史演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	日本社会史演習Ⅱ	1・2		2			○			1					
	日本社会史演習Ⅲ	1・2		2			○			1				隔年	
	日本社会史演習Ⅳ	1・2		2			○			1					
	日本思想史研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	日本思想史研究Ⅱ	1・2		2		○			1					隔年	
	日本思想史研究Ⅲ	1・2		2		○			1						
	日本思想史研究Ⅳ	1・2		2		○			1						
	日本思想史演習Ⅰ	1・2		2			○		1					隔年	
	日本思想史演習Ⅱ	1・2		2			○		1					隔年	
	東アジア社会文化研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	東アジア社会文化研究Ⅱ	1・2		2		○			1					隔年	
	東アジア社会文化研究Ⅲ	1・2		2		○			1					隔年	
	東アジア社会文化研究Ⅳ	1・2		2		○			1					隔年	
	東アジア社会文化演習Ⅰ	1・2		2			○		1					隔年	
	東アジア社会文化演習Ⅱ	1・2		2			○		1						
	韓国・朝鮮社会文化研究	1・2		2		○			1						
文化構造特別演習	1・2	4				○		13	6						
情報処理演習	1・2	2				○									
小計 (104 科目)		—	6	204	0	—		13	6	0	0	0			
合計 (137 科目)		—	6	270	0	—		13	6	0	0	0			
学位又は称号	修士 (学術)	学位又は専攻の分野						文学関係、社会学・社会福祉学関係、美術関係、工学関係							

(人文科学研究科 修士課程 言語文化専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
文化構造専攻・言語文化専攻共通選択科目	総合科目Ⅰ	1・2		2		○											
	総合科目Ⅱ	1・2		2		○											
	文化情報処理論	1・2		2		○											
	英語講読Ⅰ	1・2		2		○											
	英語講読Ⅱ	1・2		2		○											
	英作文Ⅰ	1・2		2		○											
	英作文Ⅱ	1・2		2		○											
	英会話Ⅰ	1・2		2		○											
	英会話Ⅱ	1・2		2		○											
	ドイツ語講読Ⅰ	1・2		2		○				1							
	ドイツ語講読Ⅱ	1・2		2		○				1							
	ドイツ語作文Ⅰ	1・2		2		○				1							
	ドイツ語作文Ⅱ	1・2		2		○				1							
	ドイツ語会話Ⅰ	1・2		2		○				1							
	ドイツ語会話Ⅱ	1・2		2		○				1							
	フランス語講読Ⅰ	1・2		2		○				1							
	フランス語講読Ⅱ	1・2		2		○											隔年
	フランス語作文Ⅰ	1・2		2		○											隔年
	フランス語作文Ⅱ	1・2		2		○											隔年
	フランス語会話Ⅰ	1・2		2		○											隔年
	フランス語会話Ⅱ	1・2		2		○											隔年
	中国語講読Ⅰ	1・2		2		○				1							
	中国語講読Ⅱ	1・2		2		○											
	中国語作文Ⅰ	1・2		2		○											
	中国語作文Ⅱ	1・2		2		○											
	中国語会話Ⅰ	1・2		2		○											
	中国語会話Ⅱ	1・2		2		○											
	日本語講読Ⅰ	1・2		2		○											
	日本語講読Ⅱ	1・2		2		○											
	日本語表現法Ⅰ	1・2		2		○				1							
	日本語表現法Ⅱ	1・2		2		○				1							
	日本語聴解Ⅰ	1・2		2		○											
	日本語聴解Ⅱ	1・2		2		○											
	小計(33科目)	—	0	66	0	—			5	0	0	0	0				
専門科目	日本古典語研究Ⅰ	1・2		2		○											
	日本古典語研究Ⅱ	1・2		2		○											
	日本古典語研究Ⅲ	1・2		2		○											
	日本古典語演習Ⅰ	1・2		2			○										
	日本古典語演習Ⅱ	1・2		2			○										
	日本近代語研究Ⅰ	1・2		2		○				1							
	日本近代語研究Ⅱ	1・2		2		○				1							
	日本近代語研究Ⅲ	1・2		2		○				1							隔年
	日本近代語演習Ⅰ	1・2		2			○			1							
	日本近代語演習Ⅱ	1・2		2			○			1							
	日本古典文学研究Ⅰ	1・2		2		○				1							
	日本古典文学研究Ⅱ	1・2		2		○				1							
	日本古典文学研究Ⅲ	1・2		2		○				1							隔年
	日本古典文学演習Ⅰ	1・2		2			○			1							
	日本古典文学演習Ⅱ	1・2		2			○			1							
	日本近代文学研究Ⅰ	1・2		2		○				1							
	日本近代文学研究Ⅱ	1・2		2		○				1							
	日本近代文学研究Ⅲ	1・2		2		○				1							隔年

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科 目	日本近代文学演習Ⅰ	1・2		2			○		1						
	日本近代文学演習Ⅱ	1・2		2			○		1						
	中国古代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○									
	中国古代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○									
	中国古代言語文学研究Ⅲ	1・2		2		○									
	中国古代言語文学研究Ⅳ	1・2		2		○									
	中国古代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○								
	中国古代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○								
	中国古代文化研究Ⅰ	1・2		2		○			1						隔年
	中国古代文化研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
	中国古代文化研究Ⅲ	1・2		2		○				1					隔年
	中国古代文化研究Ⅳ	1・2		2		○				1					
	中国古代文化演習Ⅰ	1・2		2			○		1						
	中国古代文化演習Ⅱ	1・2		2			○		1						
	中国古代文化演習Ⅲ	1・2		2			○			1					
	中国古代文化演習Ⅳ	1・2		2			○			1					
	中国近現代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	中国近現代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					隔年
	中国近現代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	中国近現代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○			1					
	中国言語研究Ⅰ	1・2		2		○									
	中国言語研究Ⅱ	1・2		2		○									
	西洋近代文化研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	西洋近代文化研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	西洋近代文化演習Ⅰ	1・2		2			○			1					
	西洋近代文化演習Ⅱ	1・2		2			○			1					
	ドイツ近代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	ドイツ近代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
	ドイツ近代言語文学研究Ⅲ	1・2		2		○			1						隔年
	ドイツ近代言語文学研究Ⅳ	1・2		2		○			1						隔年
	ドイツ近代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○		1						
	ドイツ近代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○		1						
	ドイツ現代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	ドイツ現代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
	ドイツ現代言語文学研究Ⅲ	1・2		2		○			1						隔年
	ドイツ現代言語文学研究Ⅳ	1・2		2		○			1						隔年
	ドイツ現代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○		1						
	ドイツ現代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○		1						
	フランス近代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	フランス近代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
フランス近代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○			1						
フランス近代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○			1						
フランス現代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○			1							
フランス現代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○			1							
フランス現代言語文学研究Ⅲ	1・2		2		○			1							
フランス現代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○		1							
フランス現代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○		1							
イギリス近代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○			1							
イギリス近代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○			1							
イギリス近代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○		1							
イギリス近代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○		1							
イギリス現代言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○									隔年	
イギリス現代言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○									隔年	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手			
専門科目	イギリス現代言語文学研究Ⅲ	1・2		2		○											
	イギリス現代言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○										
	イギリス現代言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○										
	アメリカ言語文学研究Ⅰ	1・2		2		○			1								
	アメリカ言語文学研究Ⅱ	1・2		2		○			1							隔年	
	アメリカ言語文学研究Ⅲ	1・2		2		○			1							隔年	
	アメリカ言語文学研究Ⅳ	1・2		2		○			1								
	アメリカ言語文学研究Ⅴ	1・2		2		○			1							隔年	
	アメリカ言語文学演習Ⅰ	1・2		2			○		1								
	アメリカ言語文学演習Ⅱ	1・2		2			○		1								
	アメリカ言語文学演習Ⅲ	1・2		2			○		1								
	アメリカ言語文学演習Ⅳ	1・2		2			○		1								
	英米言語研究Ⅰ	1・2		2		○				1							
	英米言語研究Ⅱ	1・2		2		○				1							隔年
	英米言語研究Ⅲ	1・2		2		○				1							
	英米言語研究Ⅳ	1・2		2		○				1							隔年
	英米言語演習Ⅰ	1・2		2			○			1							
	英米言語演習Ⅱ	1・2		2			○			1							
	英米言語演習Ⅲ	1・2		2			○			1							
	英米言語演習Ⅳ	1・2		2			○			1							
	言語文化特別演習	1・2	4				○		10	7							
	情報処理演習	1・2	2				○										
		小計 (93 科目)	—	6	182	0	—		10	7	0	0	0				
合計 (126 科目)		—	6	248	0	—		11	7	0	0	0					
学位又は称号	修士 (学術)	学位又は専攻の分野					文学関係、社会学・社会福祉学関係、工学関係										

(人文科学研究科 修士課程 地域政策専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科 目	農業経済論研究Ⅰ	1・2		2		○			1						
	農業経済論研究Ⅱ	1・2		2		○			1						
	経済学史研究Ⅰ	1・2		2		○									
	経済学史研究Ⅱ	1・2		2		○									
	経済政策研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	経済政策研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	経済地理学研究Ⅰ	1・2		2		○									
	経済地理学研究Ⅱ	1・2		2		○									
	アメリカ経済史研究Ⅰ	1・2		2		○									
	アメリカ経済史研究Ⅱ	1・2		2		○									
	アジア経済論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	アジア経済論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	日本経済研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	日本経済研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	理論経済学研究Ⅰ	1・2		2		○					1				
	理論経済学研究Ⅱ	1・2		2		○					1				
	財政学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	財政学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	政治経済学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	政治経済学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	アメリカ産業論研究Ⅰ	1・2		2		○					1				
	アメリカ産業論研究Ⅱ	1・2		2		○					1				
	特別合同演習(産業変動論)	1・2		4				○		5	3				
	課題研究演習	2		4				○		5	3				
	経営学研究Ⅰ	1・2		2			○								
	経営学研究Ⅱ	1・2		2			○								
	日本経済経営史研究Ⅰ	1・2		2			○								
	日本経済経営史研究Ⅱ	1・2		2			○								
	現代資本主義論研究Ⅰ	1・2		2			○			1					
	現代資本主義論研究Ⅱ	1・2		2			○			1					
	産業・労働社会学研究Ⅰ	1・2		2			○			1					
	産業・労働社会学研究Ⅱ	1・2		2			○			1					
	組織論研究Ⅰ	1・2		2			○								隔年
	組織論研究Ⅱ	1・2		2			○								隔年
	管理会計論研究Ⅰ	1・2		2			○				1				
	管理会計論研究Ⅱ	1・2		2			○				1				
	マーケティング論研究Ⅰ	1・2		2			○			1					
	マーケティング論研究Ⅱ	1・2		2			○			1					
	監査論研究Ⅰ	1・2		2			○			1					
	監査論研究Ⅱ	1・2		2			○			1					
	計量経済学研究Ⅰ	1・2		2			○			1					
	計量経済論研究Ⅱ	1・2		2			○			1					
	労働経済論研究Ⅰ	1・2		2			○			1					隔年
労働経済論研究Ⅱ	1・2		2			○			1					隔年	
金融論研究Ⅰ	1・2		2			○			1						
金融論研究Ⅱ	1・2		2			○			1						
特別合同演習(現代企業論)	1・2		4				○		7	1					
課題研究演習	2		4				○		7	1					
刑事法政策論研究Ⅰ	1・2		2			○					1				
刑事法政策論研究Ⅱ	1・2		2			○					1				
憲法学研究Ⅰ	1・2		2			○				1					
憲法学研究Ⅱ	1・2		2			○				1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科	商法・経済法学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	商法・経済法学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	日本政治史研究Ⅰ	1・2		2		○									
	日本政治史研究Ⅱ	1・2		2		○									
	労働法政策論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					隔年
	労働法政策論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					隔年
	アジア政治論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	アジア政治論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	アジア社会論研究Ⅰ	1・2		2		○					1				
	アジア社会論研究Ⅱ	1・2		2		○					1				
	家族法政策論研究Ⅰ	1・2		2		○									
	家族法政策論研究Ⅱ	1・2		2		○									
	比較政治学研究Ⅰ	1・2		2		○									
	比較政治学研究Ⅱ	1・2		2		○									
	比較法学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	比較法学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	政策過程論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	政策過程論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	国際政治学研究Ⅰ	1・2		2		○					1				
	国際政治学研究Ⅱ	1・2		2		○					1				
	特別合同演習（法政策論）	1・2		4				○		4	4	1			
	課題研究演習	2		4				○		4	4	1			
	環境社会学研究Ⅰ	1・2		2		○					1				隔年
	環境社会学研究Ⅱ	1・2		2		○					1				
	自治体政策法務研究Ⅰ	1・2		2		○					1				
	自治体政策法務研究Ⅱ	1・2		2		○					1				
	福祉政策論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	福祉政策論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	医事法研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	医事法研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	地方自治論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	地方自治論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	社会保障法研究Ⅰ	1・2		2		○						1			
	社会保障法研究Ⅱ	1・2		2		○						1			
	行政学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	行政学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	消費者法研究Ⅰ	1・2		2		○									
	消費者法研究Ⅱ	1・2		2		○									
	特別合同演習（自治体政策論）	1・2		4				○		4	2	1			
	課題研究演習	2		4				○		4	2	1			
	地域社会論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	地域社会論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	地域経済論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	地域経済論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	消費社会論研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	消費社会論研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
社会システム論研究Ⅰ	1・2		2		○				1						
社会システム論研究Ⅱ	1・2		2		○				1						
都市計画論研究Ⅰ	1・2		2		○				1						
都市計画論研究Ⅱ	1・2		2		○				1						
現代社会理論研究Ⅰ	1・2		2		○										
現代社会理論研究Ⅱ	1・2		2		○										
家族社会学研究Ⅰ	1・2		2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	家族社会学研究Ⅱ	1・2		2		○			1						隔年 隔年
	ヨーロッパ社会史研究Ⅰ	1・2		2		○									
	ヨーロッパ社会史研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	社会地理学研究Ⅰ	1・2		2		○				1					
	社会地理学研究Ⅱ	1・2		2		○				1					
	特別合同演習(地域計画論)	1・2		4			○		6	2					
	課題研究演習	2		4			○		6	2					
	総合科目Ⅰ	1・2		2		○			26	12	2				
	総合科目Ⅱ	1・2		2		○									
	総合科目Ⅲ	1・2		2		○									
	総合科目Ⅳ	1・2		2		○									
	総合科目Ⅴ	1・2		2		○									
	情報処理演習	1・2	2				○								
	合計 (118 科目)		—	2	254	0			—	26	12	2	0	0	
学位又は称号	修士 (学術)		学位又は専攻の分野					法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係、理学関係							

(人文科学研究科 修士課程 コミュニケーション学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科 目	ことばのはたらきとコミュニケーション	1・2		2		○			1						
	テキストと読みの戦略	1・2		2		○									
	言語教育と文化	1・2		2		○									
	ことばと構造	1・2		2		○			1						
	ことばと意味	1・2		2		○			1						
	ことばと運用	1・2		2		○			1						
	ことばと社会	1・2		2		○			1						
	記号とコミュニケーション	1・2		2		○									
	レトリカル批評	1・2		2		○			1						
	発話解釈のメカニズム	1・2		2		○			1						
	英語教育のための日本文法	1・2		2		○				1					
	外国語としての英語教育	1・2		2		○									
	スピーチ・コミュニケーション	1・2		2		○									
	レトリックと認知	1・2		2		○									
	異文化理解とコミュニケーション	1・2		2		○			1						
	国際協力の今日と明日：可能性と展望	1・2		2		○				1					
	国際交渉の理論と実践	1・2		2		○									
	国際協力の事例研究	1・2		2		○				1					
	国際協力における日本の役割	1・2		2		○				1					
	国際交流の課題と実践	1・2		2		○				1					
	地域社会と国際交流活動	1・2		2		○									
	異文化間教育のプログラム開発	1・2		2		○			1						
	異文化接触と文化の生成	1・2		2		○			1						
	文化交流の通時相	1・2		2		○				1					
	グローバル化社会論	1・2		2		○				1					
	文化交流と情報ネットワーク	1・2		2		○									
	マス・コミュニケーションと現代社会	1・2		2		○			1						
	放送メディアの将来	1・2		2		○			1						
	新しい情報技術とコミュニケーション革命	1・2		2		○			1						
	メディアと教育	1・2		2		○			1						
	マルチメディアと学習環境のデザイン	1・2		2		○			1						
	情報メディア論：メディアを読み解く	1・2		2		○									
	情報とコミュニケーション	1・2		2		○				1					
	国際ジャーナリズムの課題	1・2		2		○			1						
	コミュニケーションの社会学	1・2		2		○				1					
	地域メディアと地域社会	1・2		2		○									
	コミュニケーション調査研究	1・2		2		○									
	広告コミュニケーション論	1・2		2		○						1			
	メディア史	1・2		2		○									
	国際報道論	1・2		2		○									
	小計（40科目）	—	0	80	0	—			9	7	1	0	0		
コミュニケー ション 能力開 発科目	English For Professional People Reading I	1・2		2			○								
	English For Professional People Reading II	1・2		2			○								
	English For Professional People Writing I	1・2		2			○				1				
	English For Professional People Writing II	1・2		2			○				1				
	English For Professional People Speaking I	1・2		2			○		1						
	English For Professional People Speaking II	1・2		2			○		1						
	コンピュータ・リテラシー	1・2		2			○			1					
	小計（7科目）	—	0	14	0	—			1	1	1	0	0		
オフキ ャンパス 科目	インターンシップ I	1・2		2			○		1						
	インターンシップ II	1・2		2			○		1						
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0		

隔年

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
修了研究	課題研究Ⅰ	1	2				○		10	7	2			
	課題研究Ⅱ	2	2				○		10	7	2			
	小計(2科目)	—	4	0	0		—		10	7	2	0	0	
合計(51科目)			—	4	98	0	—		10	7	2	0	0	
学位又は称号	修士(学術)	学位又は専攻の分野						文学関係、教育学・保育学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係						